

平成20年度

新宿区区民意識調査

要約版

平成21年3月
新宿区

はじめに

わが国は、今、大きな価値観の転換の時を迎えています。今までの考え方や仕組みを見直し、新しい時代に対応した枠組みや制度を創り上げていかなければならない時期にきています。

地域に住む人たちのニーズや地域の実情を一番、的確にとらえることができるのは、地域に最も身近な基礎自治体です。

直面する課題を乗り越え、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現するためには、国から地方へ、集権から分権へと、この国のかたちを大きく変えていかなければなりません。

こうした中、新宿区は、区民の皆さまに一番身近な「基礎自治体」として住民福祉の向上に努めるとともに、地域の多様な主体と区との関係、そしてそれぞれの役割と合意形成の仕組みを明らかにしながら、住民自治の確立に全力を尽くしてまいります。

今回の意識調査では、「お住まいの地域に対する意識」「近所付き合い」「関心がある地域課題とその解決方法」「さまざまな活動への参加状況」など、区民の皆さまの自治意識についてお聴きしました。ご回答いただきました調査結果につきましては、新宿らしい自治の確立に向けた取り組みの貴重な基礎資料として活用させていただきます。

併せて、この調査報告書を多くの地域の皆さまに参考としてご活用いただければ幸いです。

最後に、この調査にご協力いただきました区民の皆さまには心よりお礼申し上げます。

平成21年3月

新宿区 区長室 広聴担当課

目 次

調査実施の概要	2
調査回答者の属性	3
調査結果の分析	
1 地域に対する意識等について	12
2 近所付き合いについて	15
3 日常生活における困りごとについて	17
4 関心のある地域課題について	18
5 地域活動への参加について	19
6 地域課題解決の取り組みについて	22
7 町会・自治会について	23
8 地区協議会について	26
9 区政への関心について	28
10 選挙について	30
11 区政参画について	31
12 定住性について	31
13 区政への要望について	32

要約版の見方

- (1) 集計は、小数点第2位を四捨五入してある。したがって、数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- (2) 基数となるべき実数（n）は、設問に対する回答者数である。
- (3) 回答の比率（%）は、その質問の回答者数を基数として算出している。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している。
- (5) 住居形態別の名称、及び内容は以下のとおりである。

一戸建て-----持ち家の一戸建て、賃貸の一戸建て、社宅・公務員官舎の一戸建て、一戸建てその他をあわせたもの

集合住宅-----分譲マンション・アパート、賃貸マンション・アパート、賃貸のUR都市機構（旧公団）・公社のマンション・アパート、賃貸の都営・区営住宅、社宅・公務員官舎、集合住宅その他をあわせたもの

分譲マンション-----集合住宅のうち、分譲マンション・アパートの人

賃貸マンション-----集合住宅のうち、賃貸マンション・アパートの人

- (6) この区民意識調査では、統計数値を考察するにあたり、表現を以下のとおりとしている。

例	表現	例	表現
80.1～80.9%	約8割	86.0～87.9%	8割台半ばを超え
81.0～82.9%	8割強	88.0～88.9%	9割近く
83.0～84.9%	8割台半ば近く	89.0～89.9%	9割弱
85.0～85.9%	8割台半ば		

- (7) この区民意識調査の結果をみる場合に、考慮すべき統計上の誤差がある。考慮すべき誤差（標本誤差）の大きさは、「回答者数（標本数）が少ないほど大きく」、また、「回答比率が低いほど大きく」なる。（詳細は、報告書参照）

調査実施の概要

1 調査目的

新宿区の区政運営の基本となる重要な課題に対する区民の意向・要望および区民の生活意識等を把握し、今後の区政運営に反映させるための参考資料とする。

2 調査設計

- (1) 調査地域 新宿区全域
- (2) 調査対象 新宿区在住の満 18 歳以上の男女個人
- (3) 標本数 2,500 人
- (4) 標本抽出 住民基本台帳からの層化抽出法による無作為抽出
- (5) 調査方法 郵送法（郵送配布－郵送回収・はがきによる再依頼 1 回）
- (6) 調査期間 平成20年9月12日（金）～9月30日（火）
(※調査期間後に郵送回収した調査票については、できる限り調査に反映させた)
- (7) 調査機関 株式会社 コモン計画研究所

3 回収結果

- (1) 標本数 2,500 人
- (2) 有効回収数 1,101 人
- (3) 有効回収率 44.0%

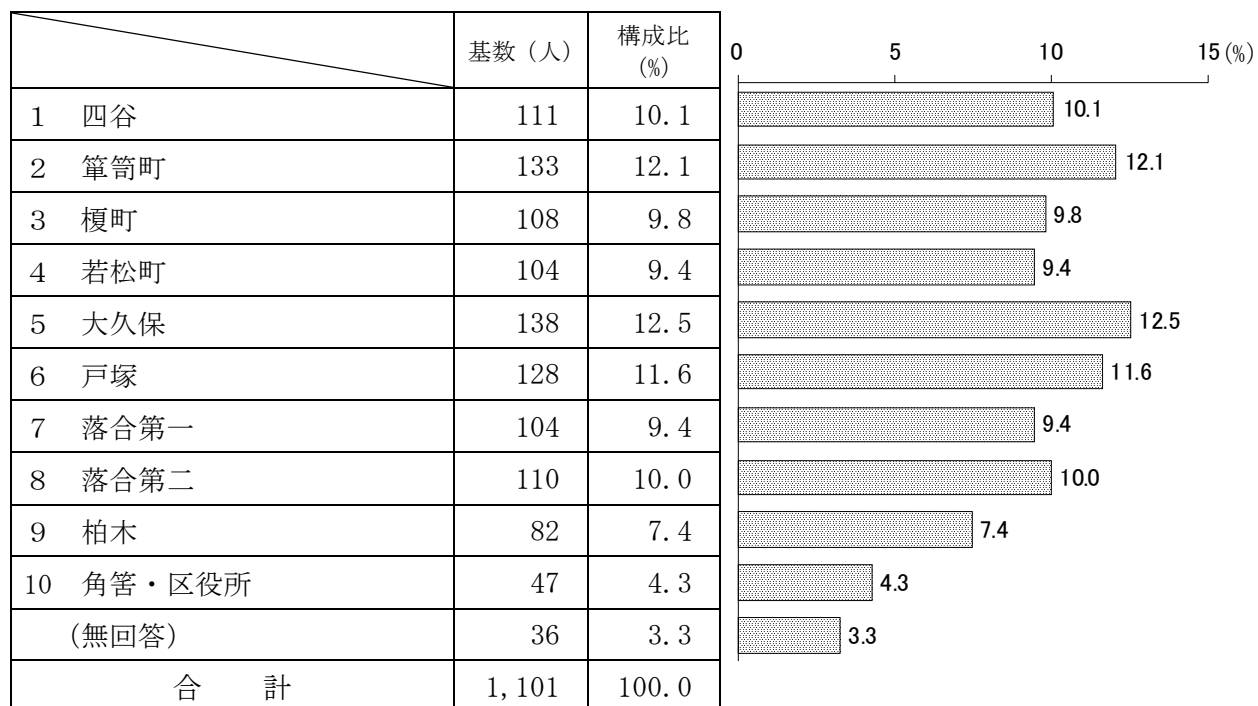
4 調査内容

平成20年度 新宿区区民意識調査は、次の項目について調査した。

	<調査項目>	<問番号>
経年調査項目	<ul style="list-style-type: none">・ 定住性・ 区政への関心・ 区政への要望	(問 22～問 22-1、F6) (問 18～問 18-2) (問 23)
特集調査項目 地域の皆が自治の主役として、考え、行動していきけるまちづくり（自治意識の現状の把握）	<ul style="list-style-type: none">・ 地域に対する意識等・ 近所付き合い・ 日常生活における困りごと・ 関心のある地域課題・ 地域活動への参加・ 地域課題解決の取り組み・ 町会・自治会・ 地区協議会・ 選挙・ 区政参画	(問 1～問 3) (問 4～問 5) (問 6～問 7) (問 8～問 8-2) (問 9～問 10) (問 11～問 12) (問 13～問 14) (問 15～問 17) (問 19～問 20) (問 21)

調査回答者の属性

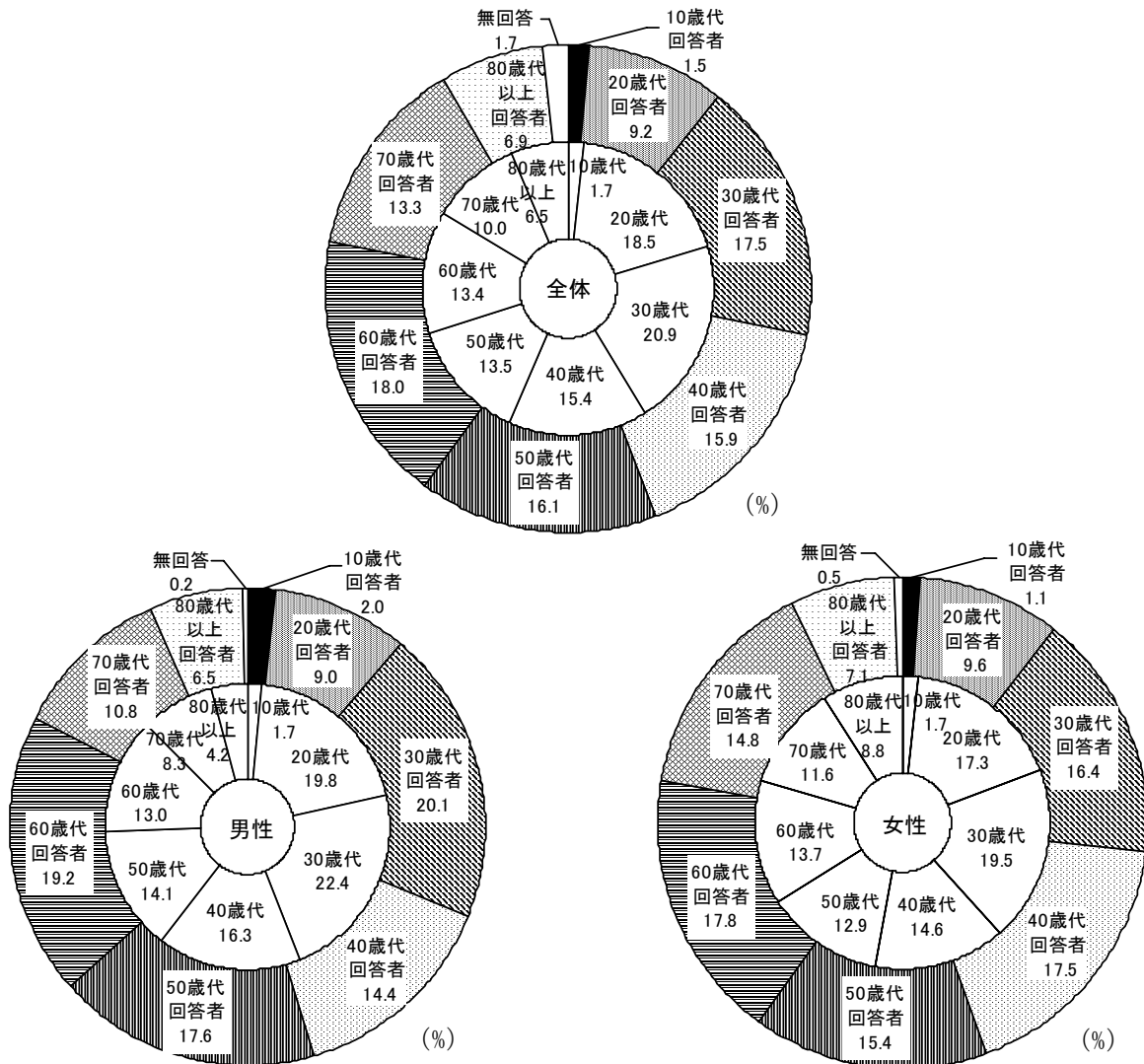
1 居住地域別



2 性別・年代別

	全体		男性		女性	
	基数 (人)	構成比 (%)	基数 (人)	構成比 (%)	基数 (人)	構成比 (%)
1 10歳代	16	1.5	9	2.0	7	1.1
2 20歳代	101	9.2	40	9.0	61	9.6
3 30歳代	193	17.5	89	20.1	104	16.4
4 40歳代	175	15.9	64	14.4	111	17.5
5 50歳代	177	16.1	78	17.6	98	15.4
6 60歳代	198	18.0	85	19.2	113	17.8
7 70歳代	146	13.3	48	10.8	94	14.8
8 80歳代以上	76	6.9	29	6.5	45	7.1
(無回答)	19	1.7	1	0.2	3	0.5
総 数	1,101	100.0	443	100.0	636	100.0

※性別で無回答が22人いるため、男女の人数を足し合わせても「全体」の人数と一致しない。

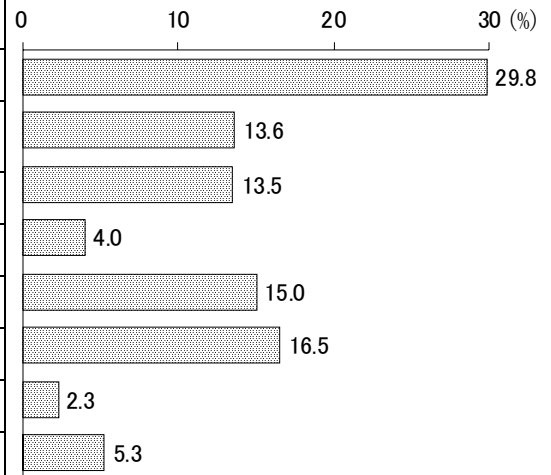


※内円は母集団18歳以上の人口(N=241, 185)の構成比、外円は調査回答者(n=1,101)の構成比を示している。

3 職業別

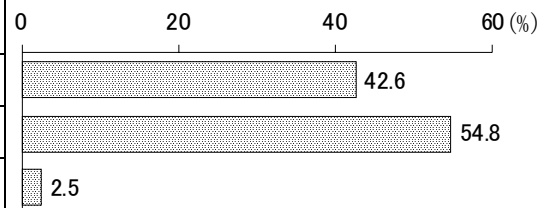
(1) 職業

	基数 (人)	構成比 (%)
1 会社員、公務員、団体職員	328	29.8
2 パート・アルバイト・非常勤・嘱託・派遣など	150	13.6
3 自営業・自由業	149	13.5
4 学生	44	4.0
5 専業主婦・主夫	165	15.0
6 無職	182	16.5
7 その他	25	2.3
(無回答)	58	5.3
合計	1,101	100.0



(2) 職場や学校の所在地

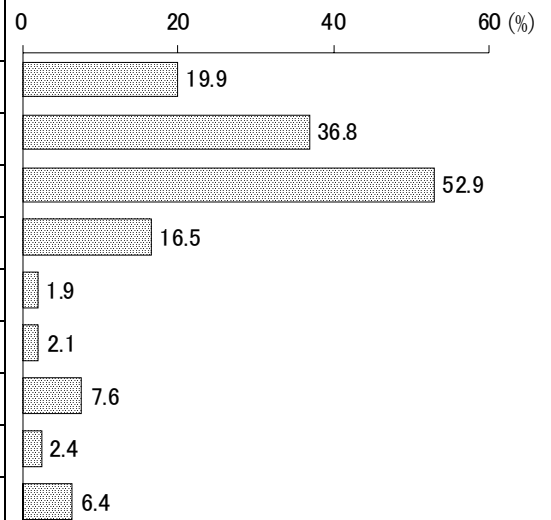
	基数 (人)	構成比 (%)
1 新宿区内	286	42.6
2 新宿区外	368	54.8
(無回答)	17	2.5
合計	671	100.0



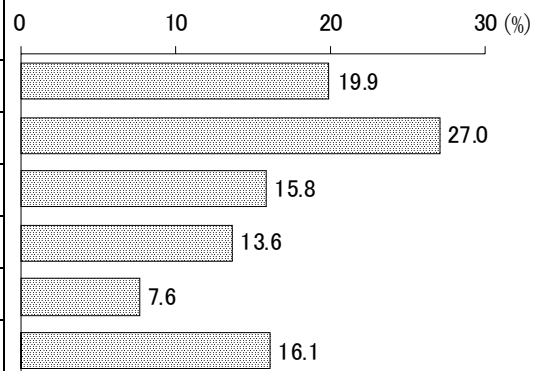
4 家族及びライフステージ別

(1) 家族形態及び家族数

	基数 (人)	構成比 (%)
1 ひとり暮らし	219	19.9
2 子	405	36.8
3 妻または夫	582	52.9
4 親	182	16.5
5 祖父母	21	1.9
6 孫	23	2.1
7 兄弟姉妹	84	7.6
8 その他	26	2.4
(無回答)	71	6.4
合計	1,101	100.0

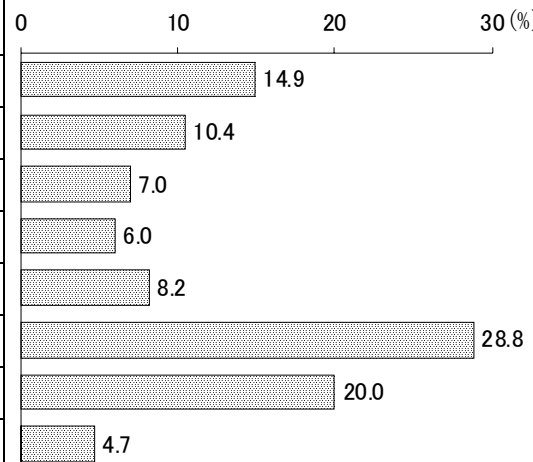


	基数 (人)	構成比 (%)
1 ひとり暮らし	219	19.9
2 2人	297	27.0
3 3人	174	15.8
4 4人	150	13.6
5 5人以上	84	7.6
(無回答)	177	16.1
合計	1,101	100.0



(2) ライフステージ別

	基数 (人)	構成比 (%)
1 独身期	164	14.9
2 家族形成期	115	10.4
3 家族成長前期	77	7.0
4 家族成長後期	66	6.0
5 家族成熟期	90	8.2
6 高齢期	317	28.8
7 その他	220	20.0
(無回答)	52	4.7
合計	1,101	100.0

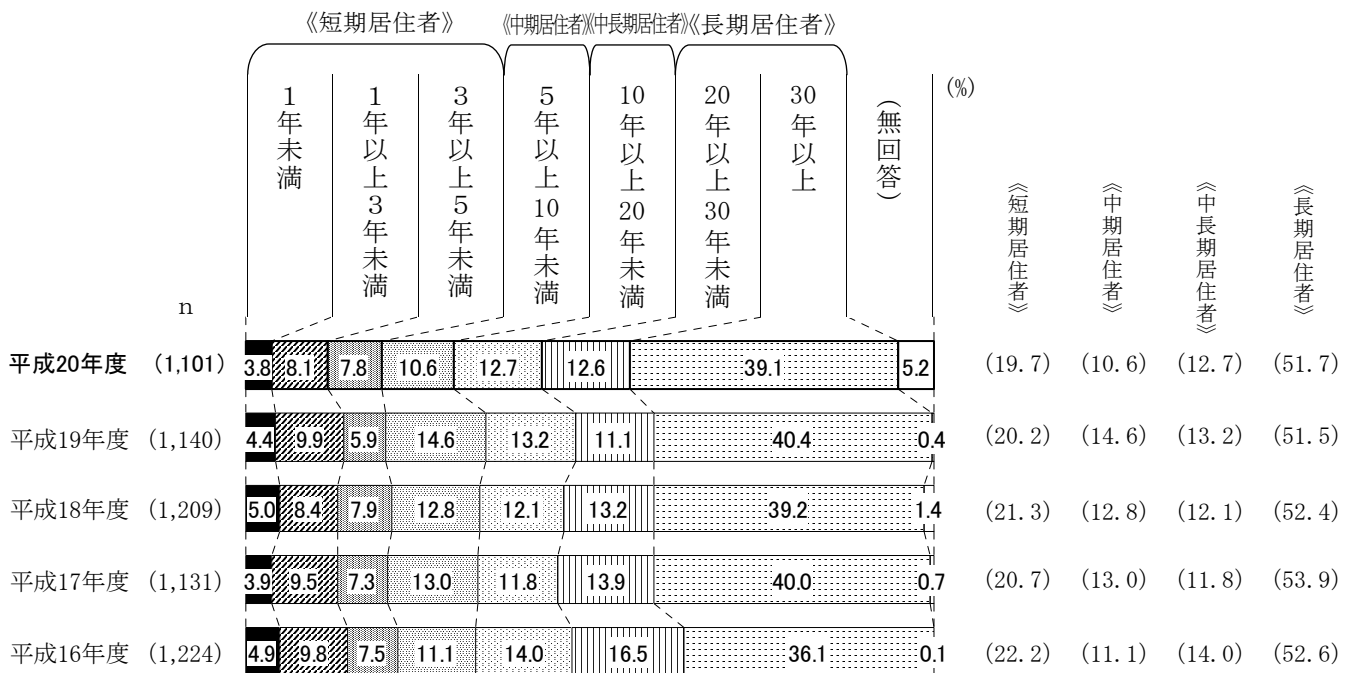
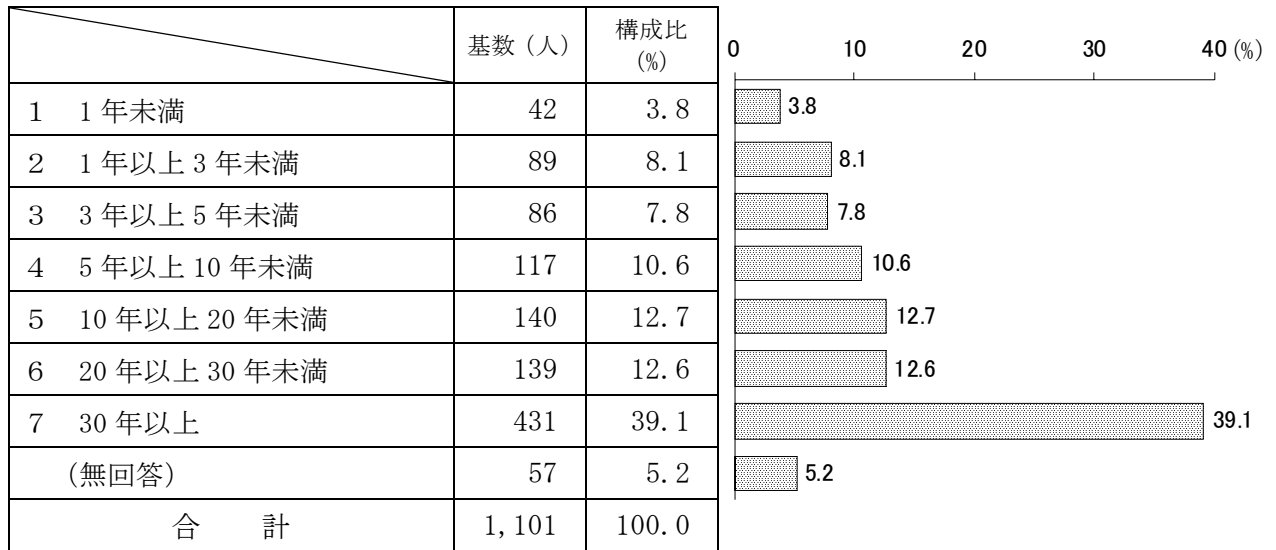


(注) ライフステージの名称、及び内容は以下のとおりである。

- 独身期----- 40歳未満の独身者
- 家族形成期----- 40歳未満の子どものいない夫婦、または一番上の子どもが入学前の人
- 家族成長前期----- 一番上の子どもが小・中学生の人
- 家族成長後期----- 一番上の子どもが高校・大学生の人
- 家族成熟期----- 64歳以下で一番上の子どもが学校を卒業している人
- 高齢期----- 65歳以上の人
- その他----- 40歳から64歳の独身者、40歳から64歳の子どものいない夫婦など

5 住居の形態別

(1) 新宿区での居住年数



(注) 居住年数の名称、及び内容は以下のとおりである。

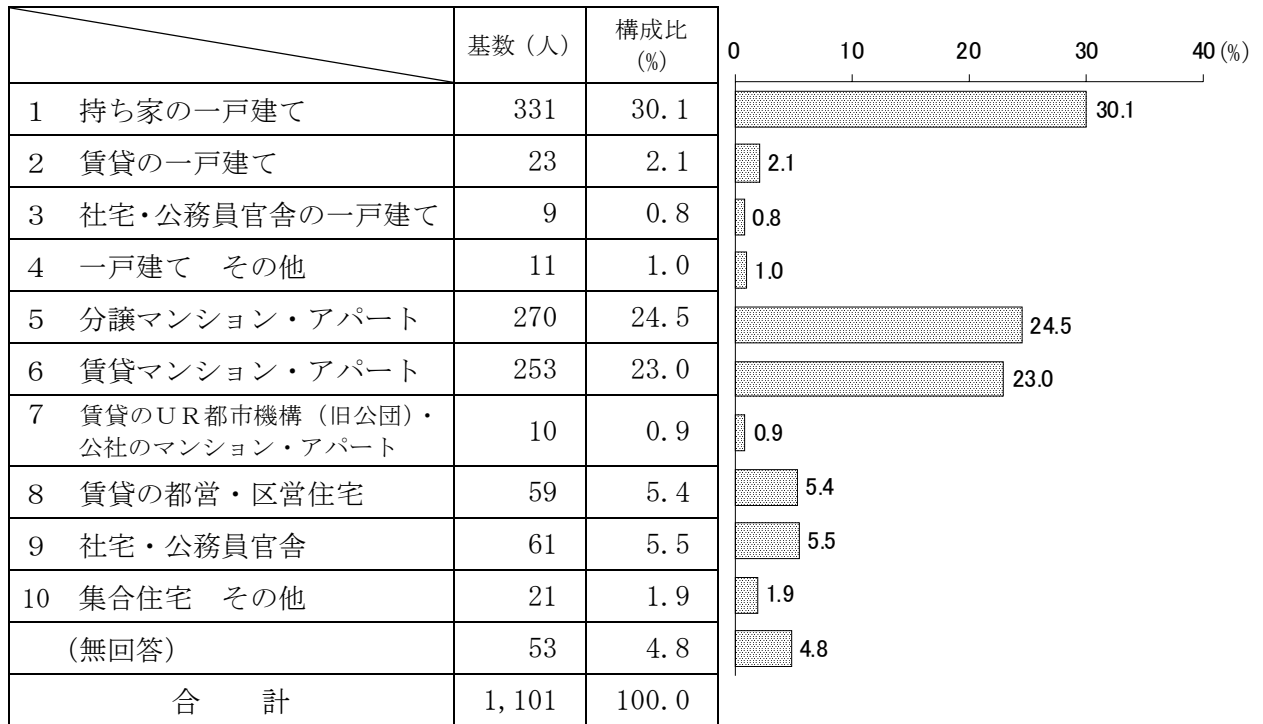
《短期居住者》は「1年未満」と「1年以上3年未満」と「3年以上5年未満」をあわせたもの。

《中期居住者》は「5年以上10年未満」。

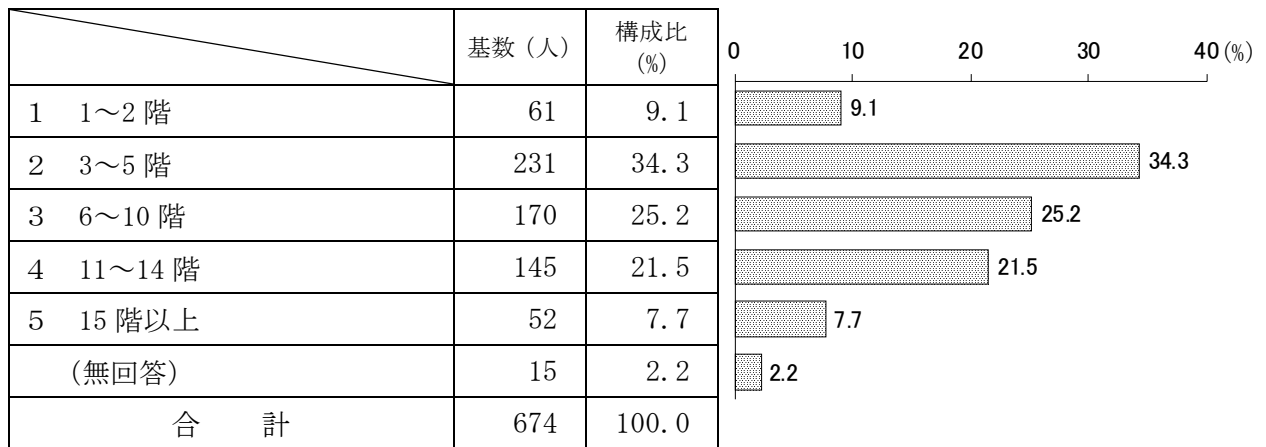
《中長期居住者》は「10年以上20年未満」。

《長期居住者》は「20年以上30年未満」と「30年以上」をあわせたもの。

(2) 住居の形態

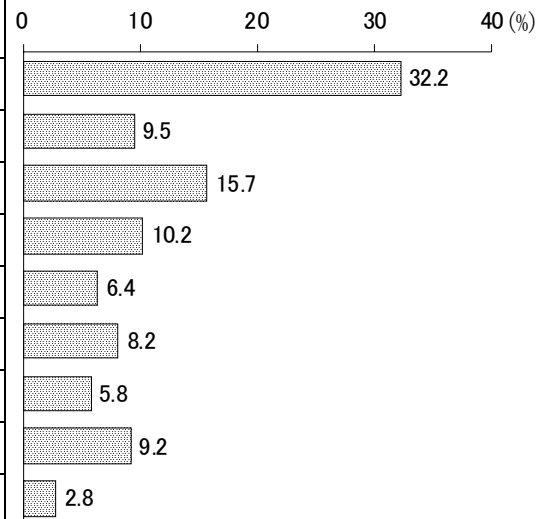


(3) 集合住宅の階数



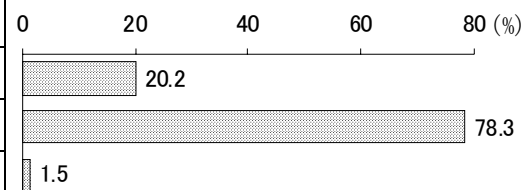
(4) 集合住宅の総戸数

	基数 (人)	構成比 (%)
1 20 戸以下	217	32.2
2 21~30 戸	64	9.5
3 31~50 戸	106	15.7
4 51~75 戸	69	10.2
5 76~100 戸	43	6.4
6 101~150 戸	55	8.2
7 151~200 戸	39	5.8
8 201 戸以上	62	9.2
(無回答)	19	2.8
合 計	674	100.0



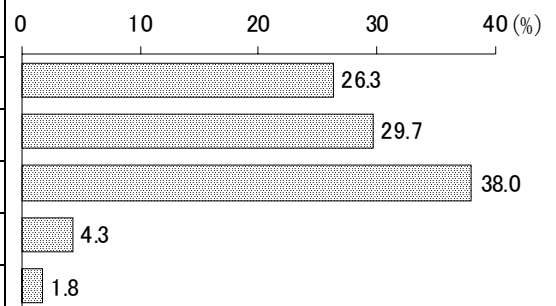
(5) ワンルーム

	基数 (人)	構成比 (%)
1 はい	136	20.2
2 いいえ	528	78.3
(無回答)	10	1.5
合 計	674	100.0



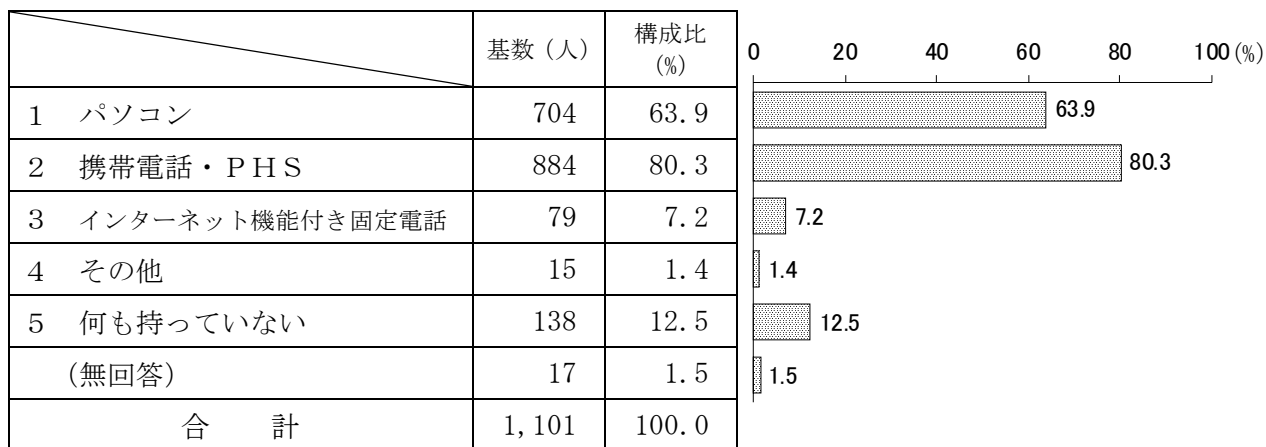
(6) 集合住宅の場合の管理人態勢

	基数 (人)	構成比 (%)
1 24 時間常駐している	177	26.3
2 昼間のみ常駐している	200	29.7
3 常駐していない	256	38.0
4 その他	29	4.3
(無回答)	12	1.8
合 計	674	100.0

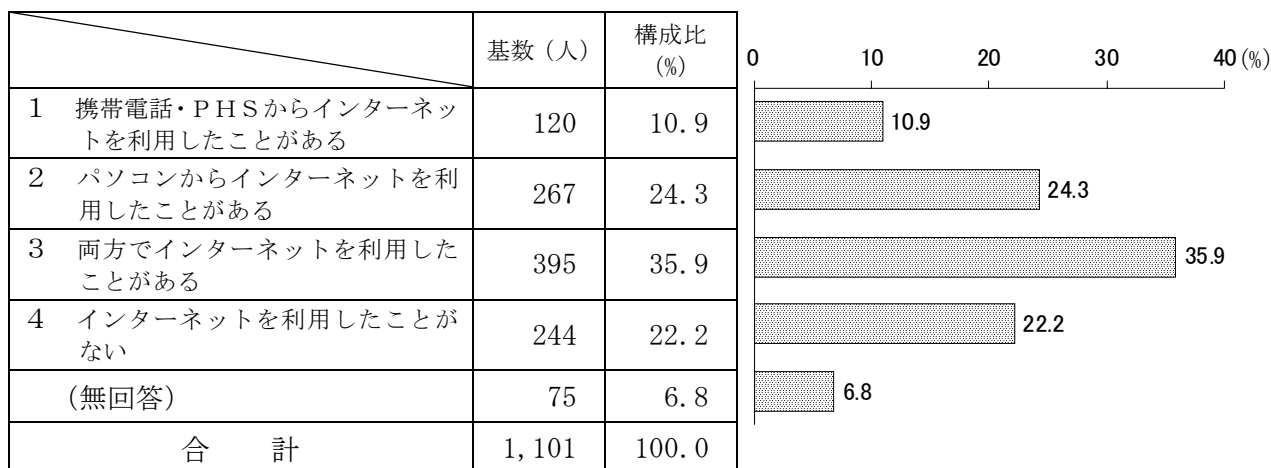


6 インターネットの利用状況

(1) 持っている情報機器（複数回答）

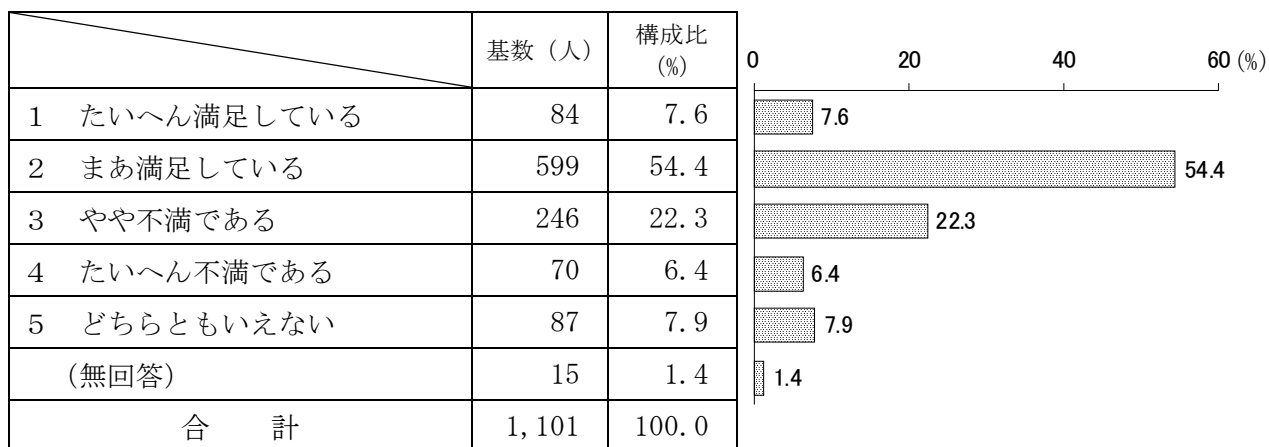


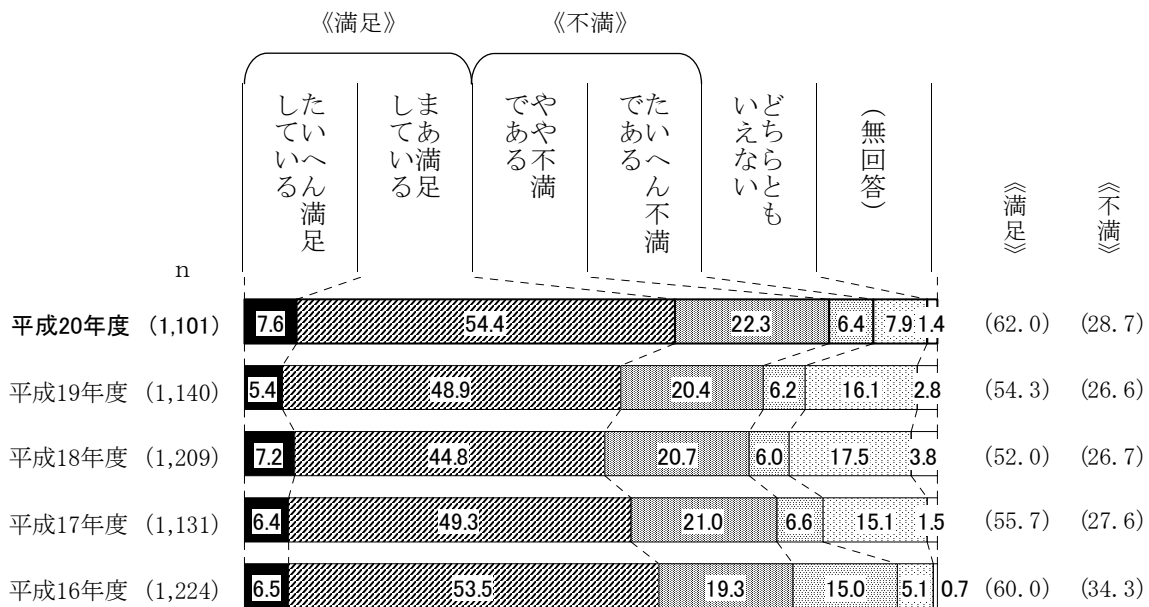
(2) インターネットの利用状況



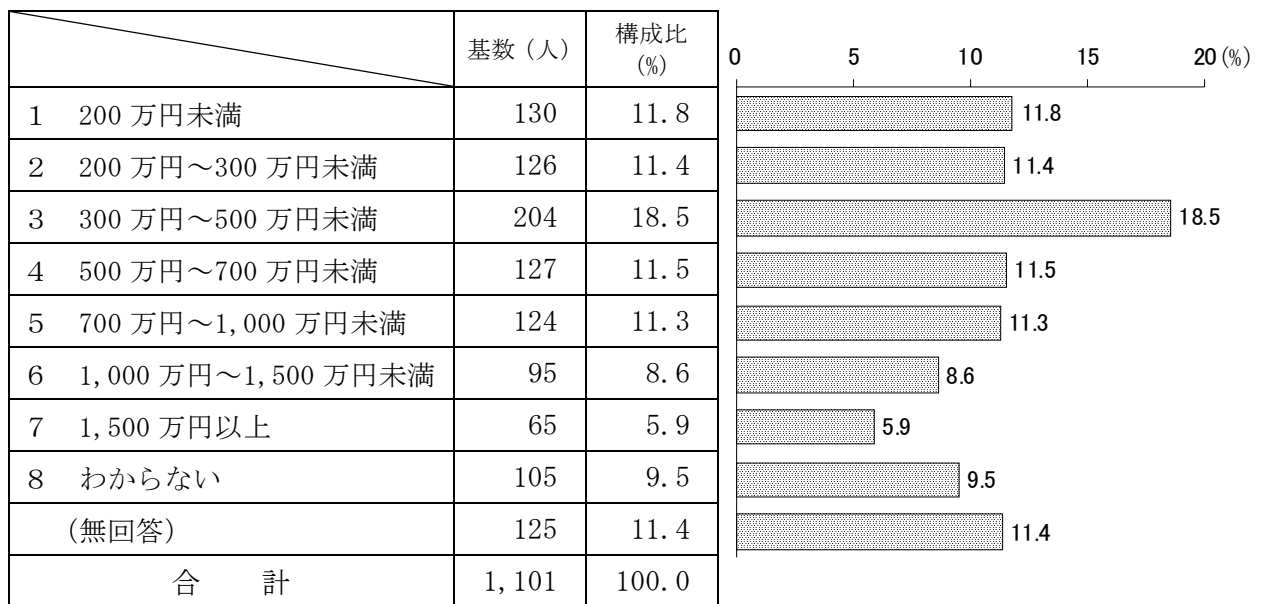
7 暮らし向き別

(1) 満足度





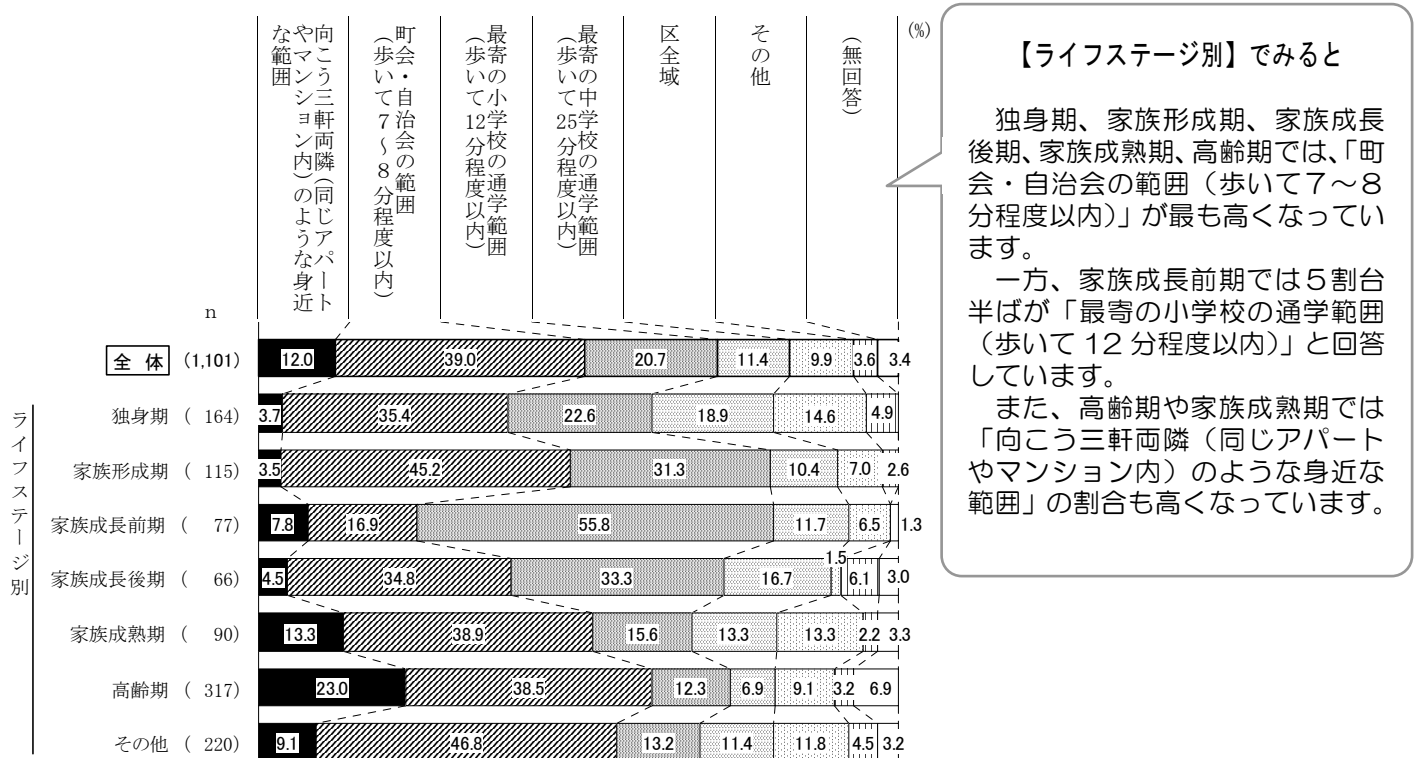
(2) 世帯収入



1 地域に対する意識等について

◆イメージする範囲は「町会・自治会の範囲（歩いて7～8分程度以内）」が4割弱

「自分の住んでいる地域」という言葉からイメージする範囲をたずねたところ、「町会・自治会の範囲（歩いて7～8分程度以内）」の割合が最も高く、4割弱を占めています。次いで、「最寄の小学校の通学範囲（歩いて12分程度以内）」、「向こう三軒両隣（同じアパートやマンション内）」のような身近な範囲、「最寄の中学校の通学範囲（歩いて25分程度以内）」となり、最も低い割合は「区全域」の9.9%です。



【ライフステージ別】でみると

独身期、家族形成期、家族成長後期、家族成熟期、高齢期では、「町会・自治会の範囲（歩いて7～8分程度以内）」が最も高くなっています。

一方、家族成長前期では5割台半ばが「最寄の小学校の通学範囲（歩いて12分程度以内）」と回答しています。

また、高齢期や家族成熟期では「向こう三軒両隣（同じアパートやマンション内）」のような身近な範囲の割合も高くなっています。

(注) ライフステージ別の区分については、6ページを参照。

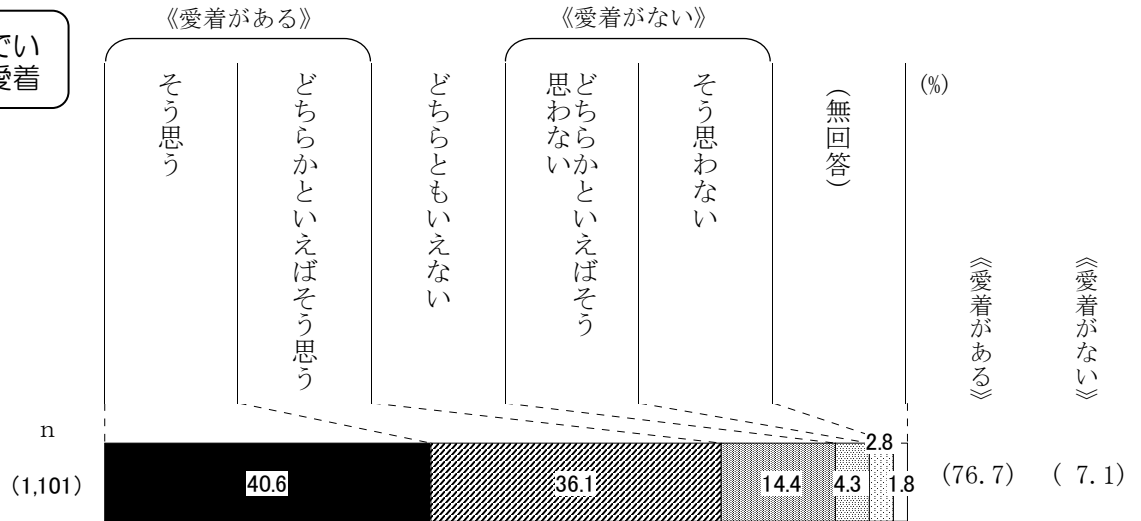
◆「自分の住んでいる地域」に《愛着がある》は7割台半ば、《助け合い感がある》は4割強、《役立ちたい気持ちがある》は6割強

「自分の住んでいる地域」について、愛着があるかたずねたところ、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合計した《愛着がある》は7割台半ばを超え、《愛着がない》は1割を下回っています。

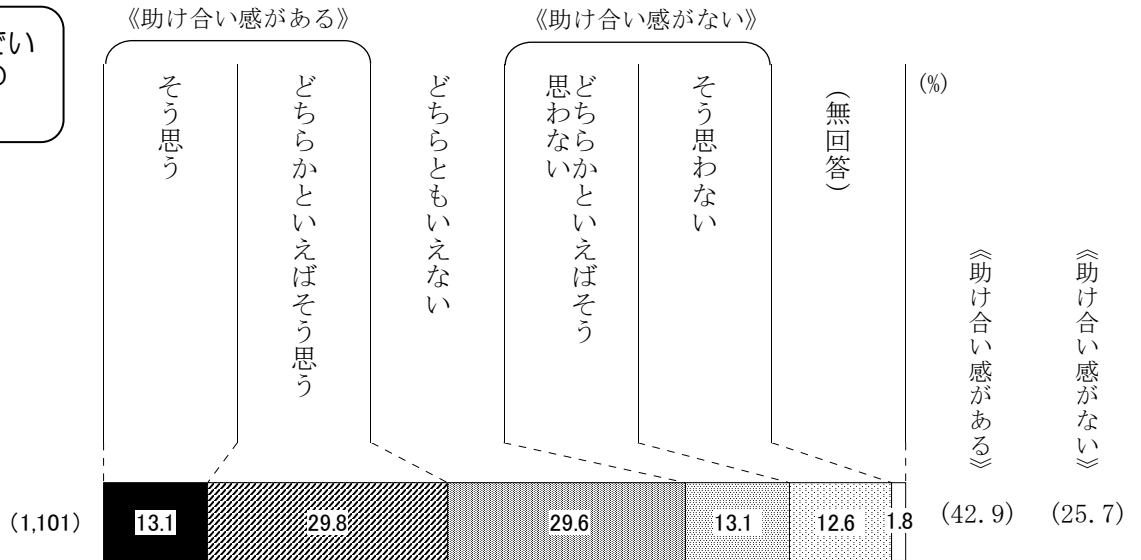
また、「自分の住んでいる地域」での助け合い感については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合計した《助け合い感がある》は42.9%、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合計した《助け合い感がない》は25.7%であり、《助け合い感がある》が《助け合い感がない》を17.2ポイント上回りました。

さらに、「自分の住んでいる地域」のために役立ちたい気持ちがあることについては、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合計した《役立ちたい気持ちがある》は6割強を占めました。

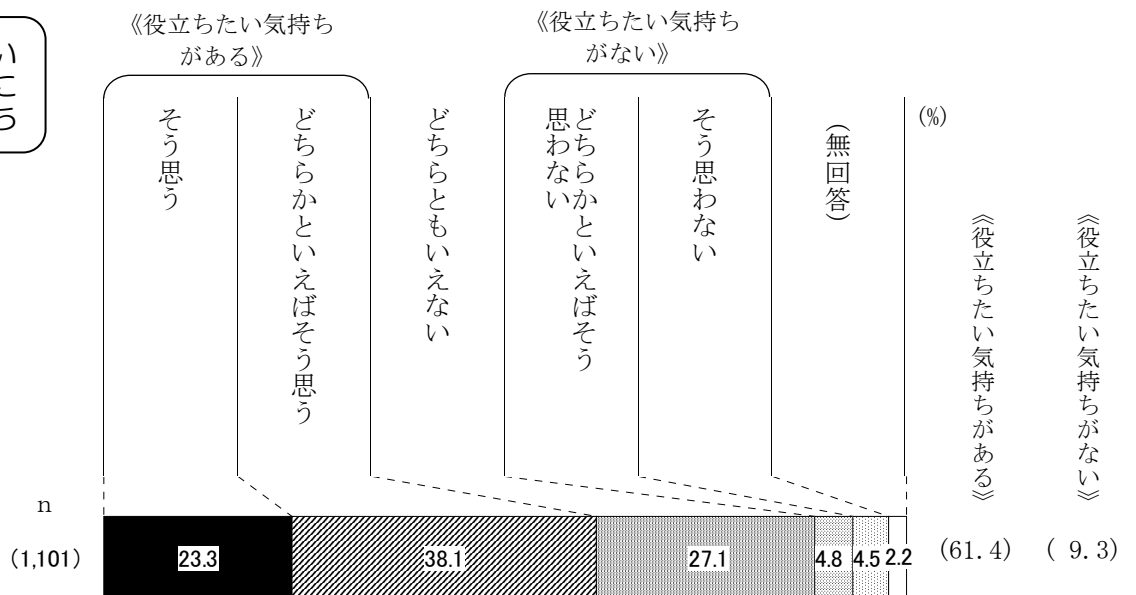
「自分の住んでいる地域」への愛着



「自分の住んでいる地域」での助け合い感

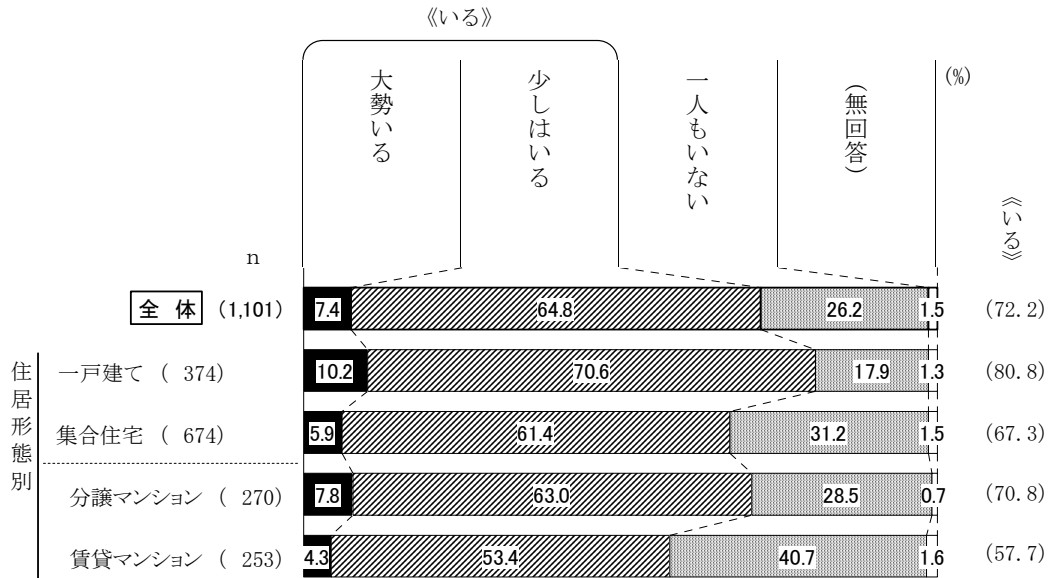


「自分の住んでいる地域」のために役立ちたい気持ち



◆地域での相談相手が《いる》は7割強、「一人もない」も2割台半ばを超える

「自分の住んでいる地域」での相談相手の有無については、相談相手が「少しはある」が6割台半ば近くを占めています。「大勢いる」をあわせた《いる》は、7割強となっています。一方、相談相手が「一人もない」という回答も2割台半ばを超えています。



(注) 住居形態別の区分については、1ページの概要版の見方参照。

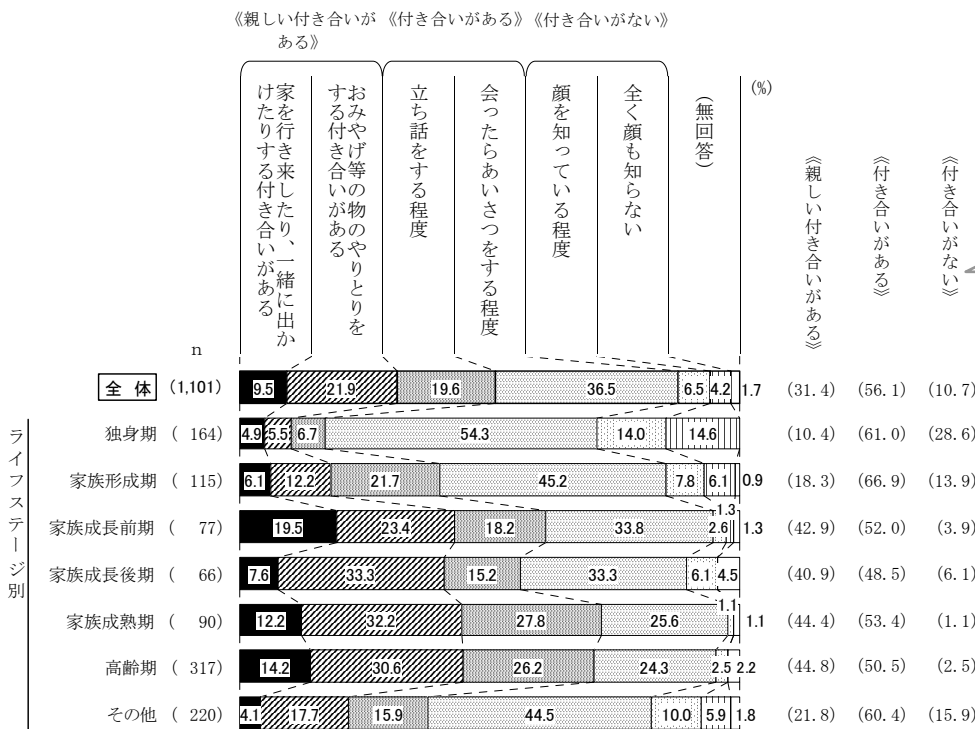
【住居形態別】でみると

地域での相談相手が《いる》は、集合住宅と比べて一戸建てで約8割と高くなっています。分譲マンションでは、《いる》が約7割なのに対して、賃貸マンションでは5割台半ばを超える程度にとどまり、「一人もない」が約4割となっています。

2 近所付き合いについて

◆「会ったらあいさつをする程度」が3割台半ばを超え最も高い

日ごろの近所付き合いの程度については、「会ったらあいさつをする程度」の割合が最も高く、3割台半ばを超えています。次いで、「おみやげ等の物のやりとりをする付き合いがある」、「立ち話をする程度」などの割合が高くなっています。

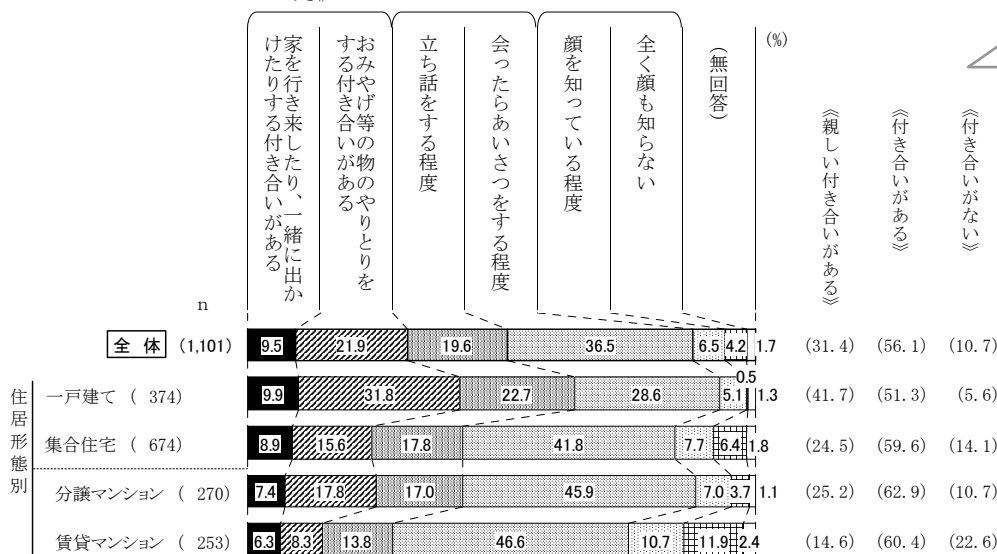


(注) ライフステージ別の区分については、6ページを参照。

【ライフステージ別】でみると

独身期では《付き合いがない》が《親しい付き合いがある》を上回り、他のライフステージに比べて《親しい付き合いがある》割合は低くなっています。《親しい付き合いがある》は家族成長前期以降に割合が高くなり、4割台となります。

《親しい付き合いがある》《付き合いがある》《付き合いがない》



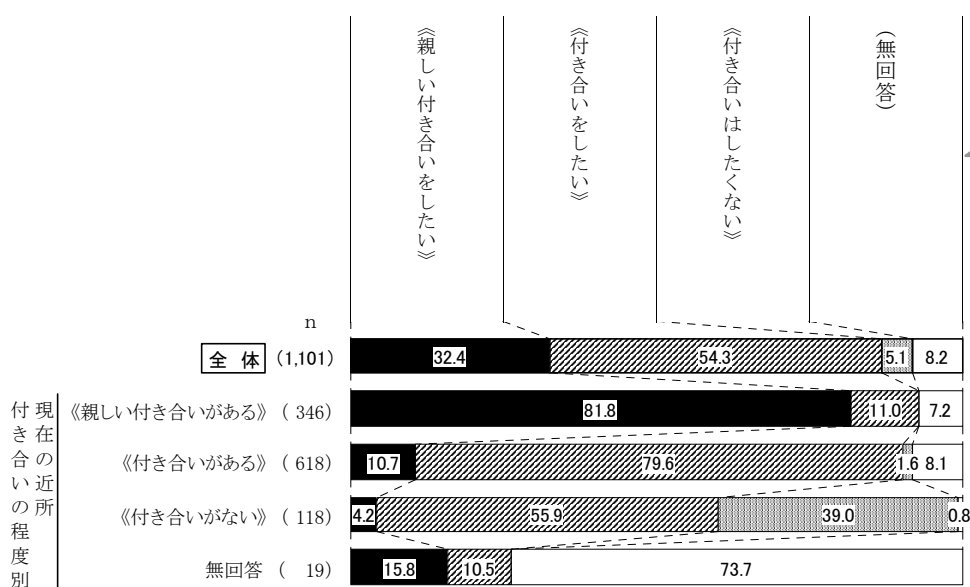
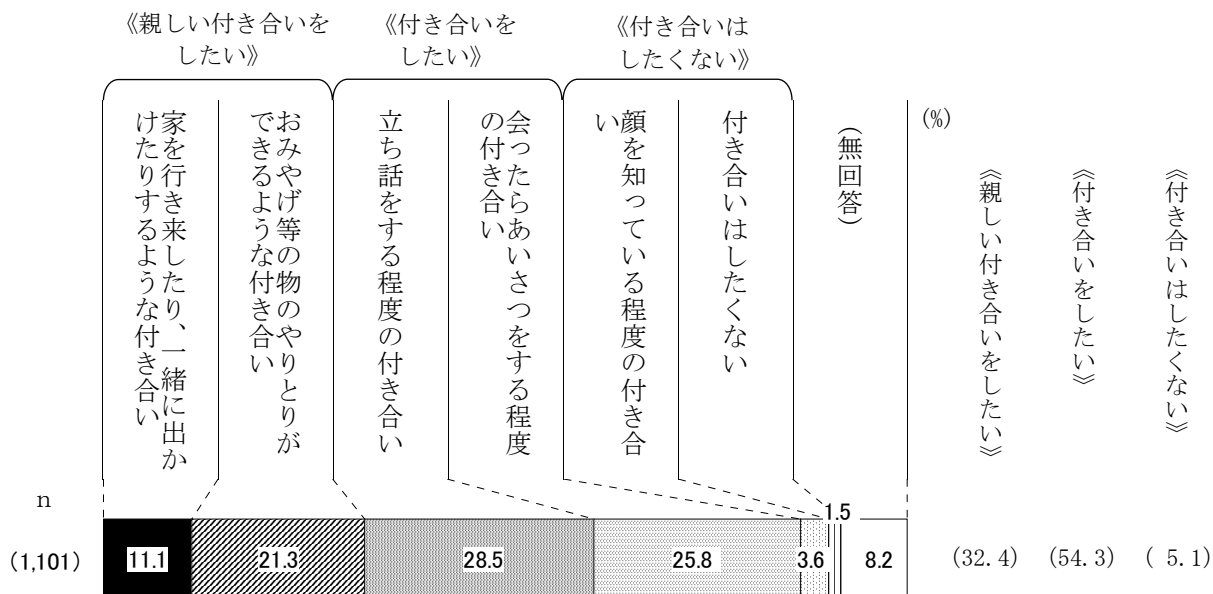
(注) 住居形態別の区分については、1ページの概要版の見方参照。

【住居形態別】でみると

一戸建てでは《親しい付き合いがある》が4割強ですが、集合住宅では2割台半ば近くにとどまっています。また、分譲マンションでは《親しい付き合いがある》が2割台半ばであるのに対し、賃貸マンションでは1割台半ば近くとなっています。賃貸マンションでは、《付き合いがない》が《親しい付き合いがある》を上回っており、《付き合いがない》割合が高くなっています。

◆今後、希望する付き合いは、「立ち話をする程度」が3割近く、「会ったらあいさつをする程度」が2割台半ば

今後、希望する近所付き合いの程度は、「立ち話をする程度の付き合い」が3割近くで最も高い割合であり、次いで「会ったらあいさつをする程度の付き合い」、「おみやげ等の物のやりとりができるような付き合い」の順に高い結果となりました。《付き合いをしたい》は5割台半ば近くを占め、《親しい付き合いをしたい》は3割強となっています。《付き合いはしたくない》は1割を下回りました。



**【現在の近所付き合いの程度別】
でみると**

現在親しい付き合いがある場合は、今後も《親しい付き合いをしたい》が8割強を占めて最も高くなっています。

また、現在付き合いがある場合も、8割弱が今後も付き合いをしたいと回答しています。

現在付き合いがない場合は、今後も《付き合いはしたくない》が4割弱ですが、今後《付き合いをしたい》と《親しい付き合いをしたい》という意向は約6割となっています。

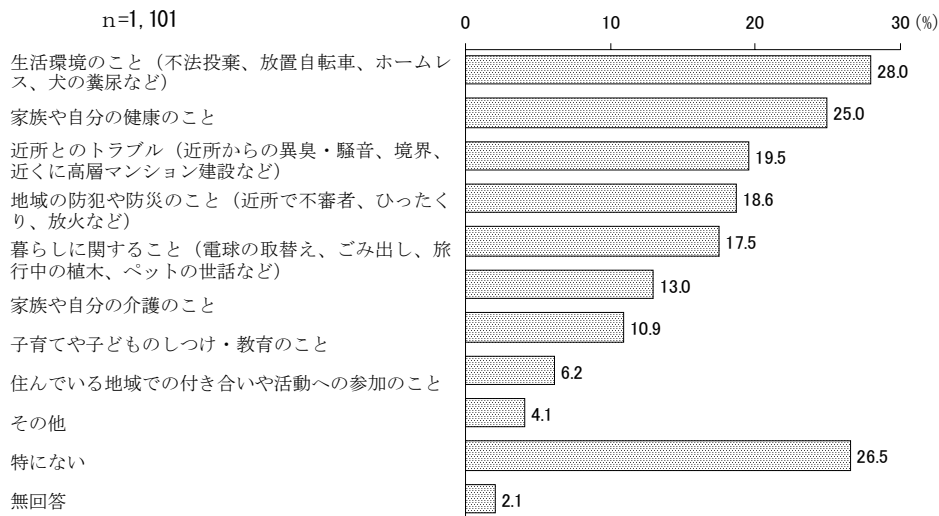
(注) 上の図は、現在の近所付き合いの程度、希望する近所付き合いの程度ともに3区分（「家を行き来したり、一緒に出かけたりするような付き合い」「おみやげ等の物のやりとりができるような付き合い」は《親しい付き合いがある・親しい付き合いをしたい》、「立ち話をする程度の付き合い」「会ったらあいさつをする程度の付き合い」は《付き合いがある・付き合いをしたい》、「顔を知らない程度の付き合い」「付き合いはしたくない」は《付き合いがない・付き合いはしたくない》として区分）で集計している。

3

日常生活における困りごとについて

◆「生活環境のこと」「家族や自分の健康のこと」が上位2項目

日常生活の中で困ったり苦労することをたずねたところ、「生活環境のこと（不法投棄、放置自転車、ホームレス、犬の糞尿など）」、「家族や自分の健康のこと」、「近所とのトラブル（近所からの異臭・騒音、境界、近くに高層マンション建設など）」などが上位3位にあげられたこととなっています。最も低い割合であったのは、「住んでいる地域での付き合いや活動への参加のこと」です。一方、「特にない」という回答も2割台半ばを超えています。



◆困りごとの相談先は「家族」が最も高く、「地域の友人・知人」がそれに続く

困りごとの相談先には、「家族」が7割台半ば近くで最も高くなっています。次いで、「地域の友人・知人」、「地域以外の友人・知人」、「親せき」と続いています。また、「区役所」、「マンションの管理人・管理組合」、「近所・同じ建物の人」、「警察」なども、1割以上の方が困りごとの相談先であると回答しています。「特に誰にも相談しない」という割合は、4.8%となっています。

	第1位	第2位	第3位	第4位	「特に誰にも相談しない」
独身期 n=164	家族 (78.7%)	地域以外の友人・知人 (42.1%)	地域の友人・知人 (29.9%)	マンションの管理人・管理組合 (20.7%)	特に誰にも相談しない (5.5%)
家族形成期 n=115	家族 (85.2%)	マンションの管理人・管理組合 (26.1%)	親せき (23.5%)	地域の友人・知人 (22.6%)	特に誰にも相談しない (3.5%)
家族成長前期 n=77	家族 (84.4%)	地域の友人・知人 (36.4%)	親せき/近所・同じ建物の人 (26.0%)		特に誰にも相談しない (1.3%)
家族成長後期 n=66	家族 (80.3%)	地域の友人・知人 (40.9%)	近所・同じ建物の人 (34.8%)	親せき/地域以外の友人・知人/マンションの管理人・管理組合 (25.8%)	特に誰にも相談しない (3.0%)
家族成熟期 n=90	家族 (80.0%)	地域の友人・知人 (33.3%)	親せき/区役所 (28.9%)		特に誰にも相談しない (4.4%)
高齢期 n=317	家族 (68.1%)	親せき (31.2%)	地域の友人・知人 (27.1%)	区役所 (23.7%)	特に誰にも相談しない (3.5%)
その他 n=220	家族 (65.0%)	地域以外の友人・知人 (32.3%)	マンションの管理人・管理組合 (23.6%)	地域の友人・知人 (22.3%)	特に誰にも相談しない (10.0%)

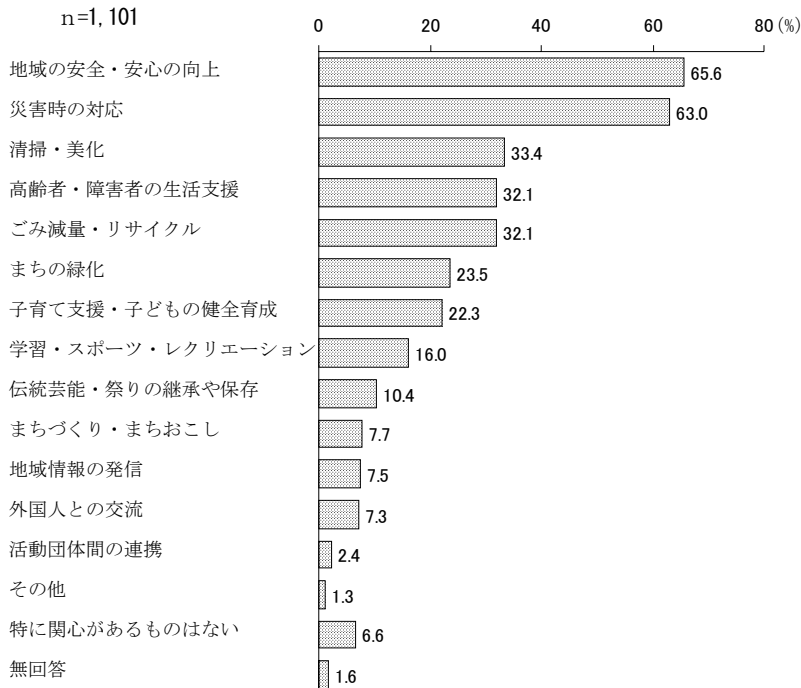
【ライフステージ別】でみると
(上位4項目及び「特に誰にも相談しない」)

すべてのライフステージにおいて「家族」が第1位ですが、第2位の項目をみると、独身期とその他では「地域以外の友人・知人」、家族形成期では「マンションの管理人・管理組合」、家族成長前期、家族成長後期、家族成熟期では「地域の友人・知人」、高齢期では「親せき」が第2位となっています。

(注) ライフステージ別の区分については、6ページを参照。

4 関心のある地域課題について

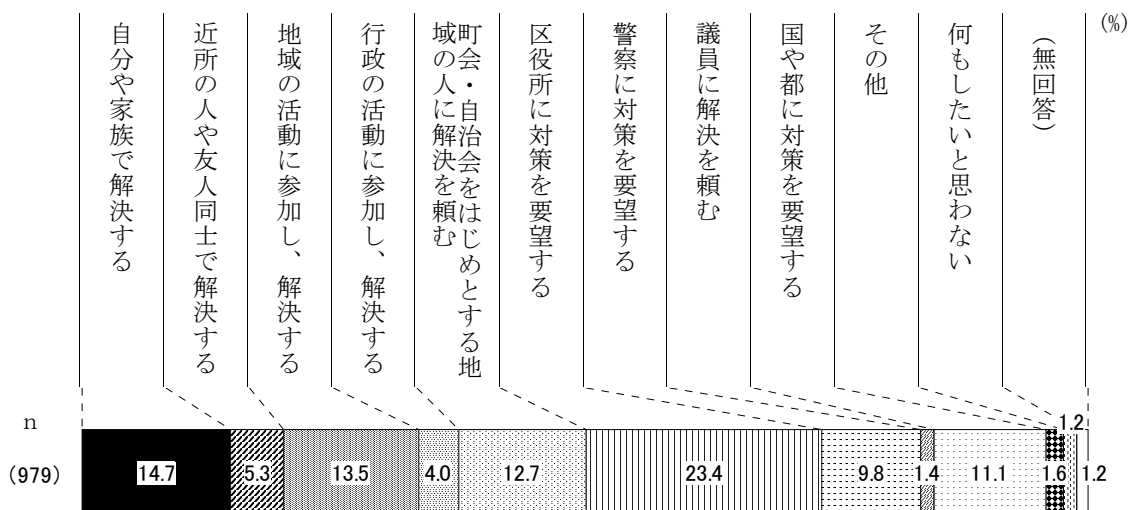
◆「地域の安全・安心の向上」が6割台半ばで最も高い。次いで、「災害時の対応」も6割台半ば近く



関心のある地域課題は、「地域の安全・安心の向上」が6割台半ば、「災害時の対応」が6割台半ば近くで、他の課題を上回って高くなっています。次いで、「清掃・美化」、「高齢者・障害者の生活支援」及び「ごみ減量・リサイクル」が3割台で続いています。一方で、「特に関心があるものはない」という回答は6.6%でした。

◆望ましい地域課題の解決方法は、「区役所に対策を要望する」が最も高いが、「自分や家族で解決する」「地域の活動に参加し、解決する」もそれぞれ1割台半ば近くとなっている

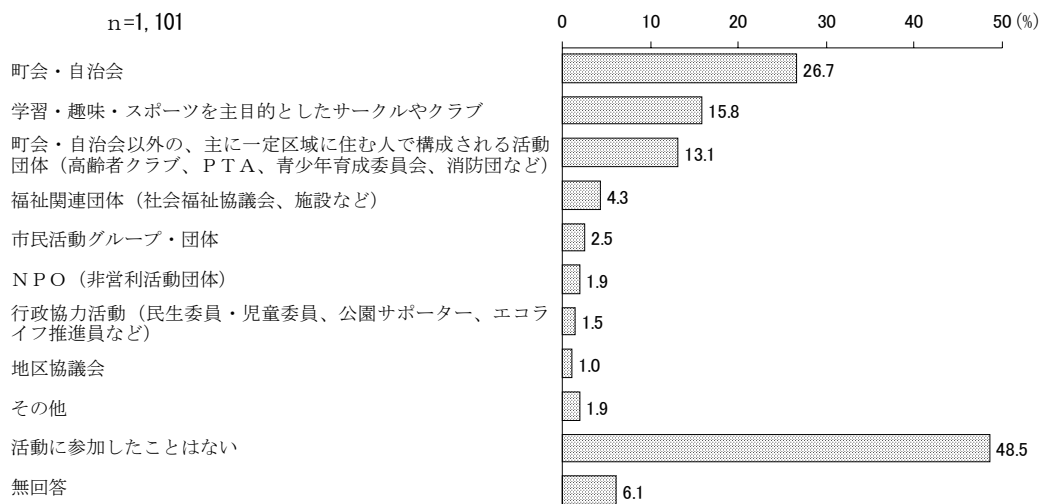
望ましい地域課題の解決法については、「区役所に対策を要望する」、「自分や家族で解決する」、「地域の活動に参加し、解決する」、「町会・自治会をはじめとする地域の人に解決を頼む」、「国や都に対策を要望する」などが1割以上となった回答です。



5 地域活動への参加について

◆「町会・自治会」が2割台半ばを超え最も高い。「活動に参加したことはない」は5割近く

参加している地域活動は、「町会・自治会」が2割台半ばを超え最も高くなっています。次いで、「学習・趣味・スポーツを主目的としたサークルやクラブ」が1割台半ば、「町会・自治会以外の、主に一定区域に住む人で構成される活動団体（高齢者クラブ、PTA、青少年育成委員会、消防団など）」が1割台半ば近くで続いています。一方、「活動に参加したことはない」という人も5割近くいます。



◆最も力を入れている活動は「町会・自治会」が4割弱を占める

参加している活動があると回答した人に、最も力を入れている活動をたずねたところ、最も力を入れている活動として高い割合であった活動は、「町会・自治会」の4割弱となっています。

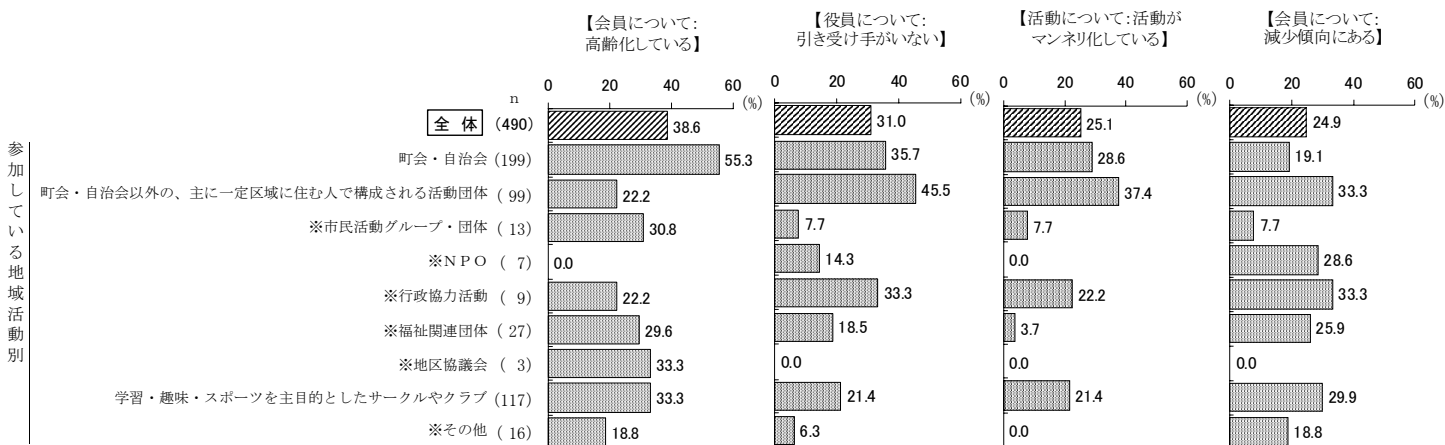
年代別	年齢	順位				
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
年 代 別	34歳以下 n=53	学習・趣味・スポーツを主目的としたサークルやクラブ (39.6%)	町会・自治会 (28.3%)	町会・自治会以外の、主に一定区域に住む人で構成される活動団体 (17.0%)	福祉関連団体 (3.8%)	市民活動グループ・団体/NPO/行政協力活動 (1.9%)
	35歳～54歳 n=139	町会・自治会以外の、主に一定区域に住む人で構成される活動団体 (32.4%)	町会・自治会 (31.7%)	学習・趣味・スポーツを主目的としたサークルやクラブ (22.3%)	市民活動グループ・団体 (2.9%)	福祉関連団体 (2.2%)
	55歳～64歳 n=108	町会・自治会 (41.7%)	学習・趣味・スポーツを主目的としたサークルやクラブ (20.4%)	町会・自治会以外の、主に一定区域に住む人で構成される活動団体 (17.6%)	福祉関連団体 (7.4%)	NPO (3.7%)
	65歳以上 n=190	町会・自治会 (47.4%)	学習・趣味・スポーツを主目的としたサークルやクラブ (21.1%)	町会・自治会以外の、主に一定区域に住む人で構成される活動団体 (13.2%)	福祉関連団体 (6.8%)	市民活動グループ・団体/行政協力活動 (2.6%)

【年代別】で見ると（上位5項目）

34歳以下では「学習・趣味・スポーツを主目的としたサークルやクラブ」、35歳～54歳では「町会・自治会以外の、主に一定区域に住む人で構成される活動団体（高齢者クラブ、PTA、青少年育成委員会、消防団など）」、55歳～64歳及び65歳以上では「町会・自治会」が第1位となっています。

◆活動の課題は、「会員が高齢化している」「役員の引き受け手がいない」「活動がマンネリ化している」「会員が減少傾向にある」が上位4項目

活動の課題は、「会員が高齢化している」が4割近くで最も高く、「役員の引き受け手がいない」が3割強、「活動がマンネリ化している」が2割台半ば、「会員が減少傾向にある」が2割台半ば近くとなっています。これらのほかに1割以上となった意見としては、「意見・方針がまとまりにくい」、「資金が減少（不足）している」などがあげられています。

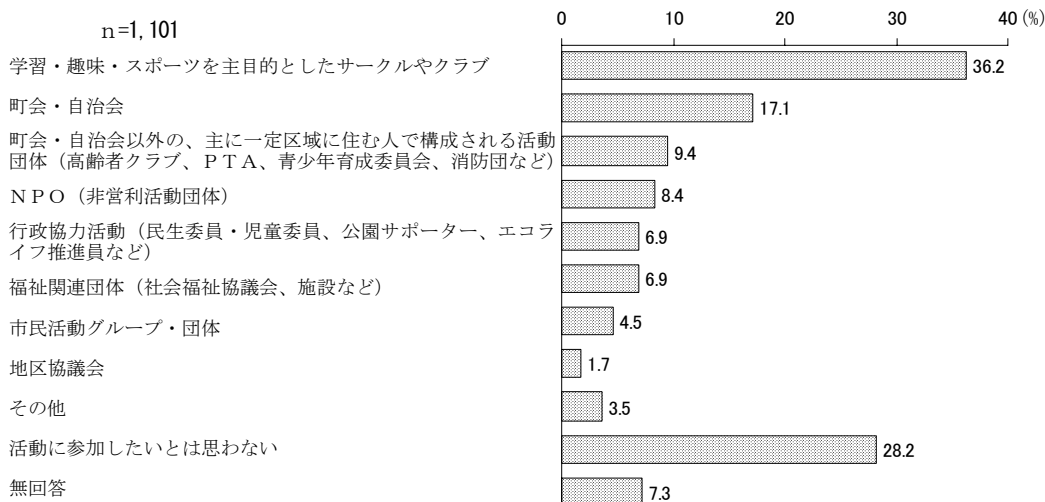


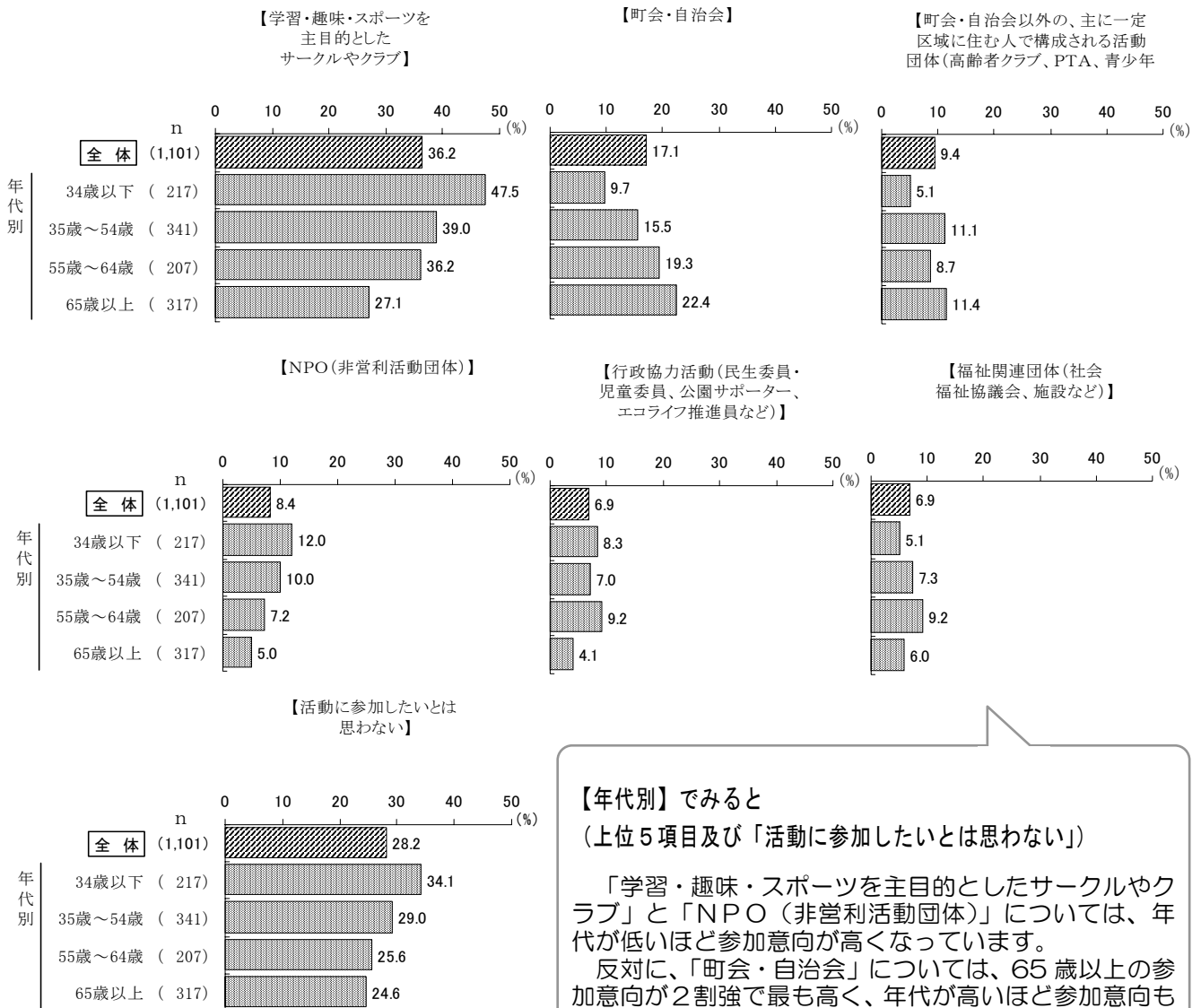
【参加している地域活動別】でみると（上位4項目）

“町会・自治会”では「会員が高齢化している」という割合が高くなっています。また、“町会・自治会以外の、主に一定区域に住む人で構成される活動団体（高齢者クラブ、PTA、青少年育成委員会、消防団など）”では、「役員の引き受け手がいない」「活動がマンネリ化している」「会員が減少傾向にある」が高い割合となっています。

◆今後参加したい活動では「学習・趣味・スポーツを主目的としたサークルやクラブ」が3割台半ばを超える

今後の地域活動への参加意向は、「学習・趣味・スポーツを主目的としたサークルやクラブ」と答えた人が最も高く3割台半ばを超え、次いで「町会・自治会」が1割台半ばを超えています。一方で、「活動に参加したいとは思わない」も3割近くとなっています。





【年代別】でみると
 (上位5項目及び「活動に参加したいとは思わない」)

「学習・趣味・スポーツを主目的としたサークルやクラブ」と「NPO(非営利活動団体)」については、年代が低いほど参加意向が高くなっています。

反対に、「町会・自治会」については、65歳以上の参加意向が2割強で最も高く、年代が高いほど参加意向も高くなっています。

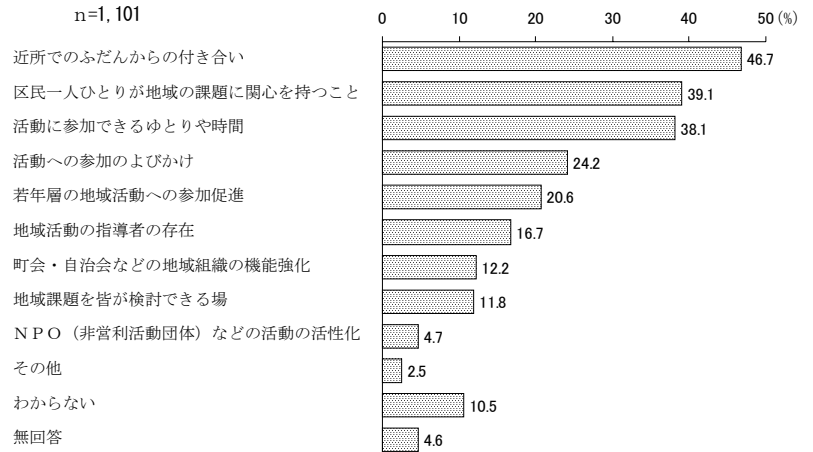
(注) 上位5項目及び「活動に参加したいとは思わない」の抜粋であるが、「行政協力活動」及び「福祉関連団体」が同率であるため、掲載している項目は6項目及び「活動に参加したいとは思わない」となっている。

6

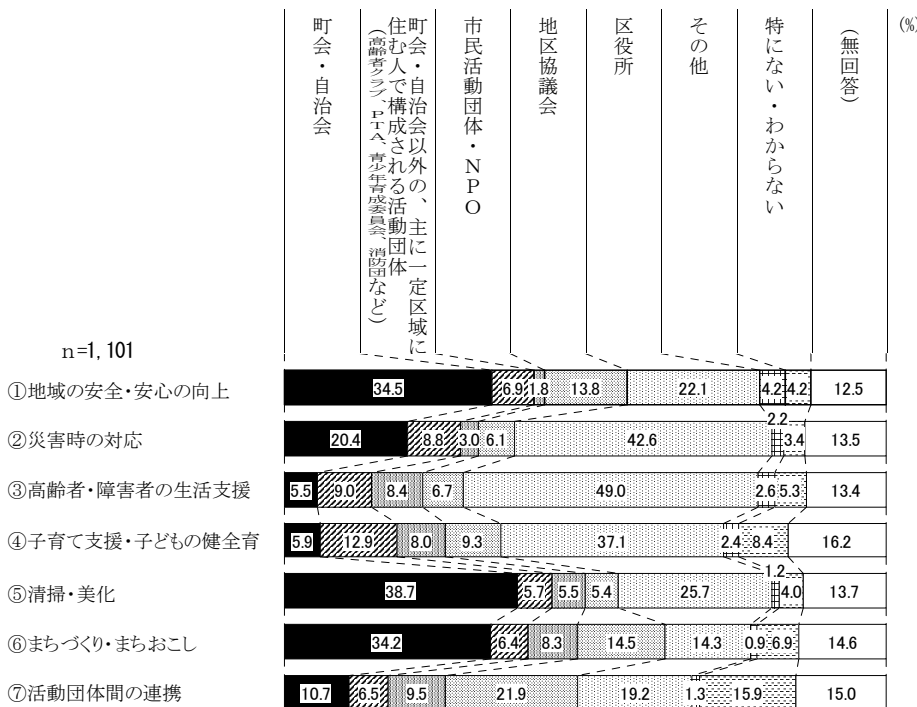
地域課題解決の取り組みについて

◆課題解決の取り組みに必要なことは「近所でのふだんからの付き合い」

地域課題への取り組みに必要なと思うことは、「近所でのふだんからの付き合い」が4割台半ばを超え、次いで「区民一人ひとりが地域の課題に関心を持つこと」、「活動に参加できるゆとりや時間」が4割弱で続いています。「活動への参加のよびかけ」、「若年層の地域活動への参加促進」なども、2割以上が必要と考えている要因となっています。



- ◆期待する組織は、『地域の安全・安心の向上』『清掃・美化』『まちづくり・まちおこし』では町会・自治会
- ◆『災害時の対応』『高齢者・障害者の生活支援』『子育て支援・子どもの健全育成』では区役所
- ◆『活動団体間の連携』では地区協議会



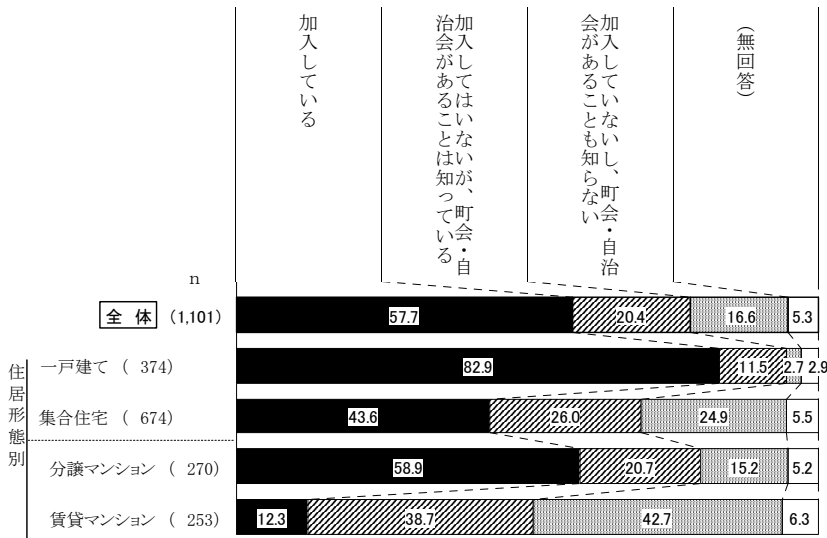
①地域の安全・安心の向上という課題に取り組んでほしい組織は、「町会・自治会」が3割台半ば近く、「区役所」が2割強となっています。②災害時の対応については、「区役所」4割強、「町会・自治会」約2割で高く、③高齢者・障害者の生活支援及び④子育て支援・子どもの健全育成は、「区役所」や「町会・自治会以外、主に一定区域に住む人で構成される活動団体（高齢者クラブ、

PTA、青少年育成委員会、消防団など）」に取り組みを期待する割合が上位となりました。⑤清掃・美化及び⑥まちづくり・まちおこしは、「町会・自治会」への期待が最も高く、また、⑦活動団体間の連携では、「地区協議会」への期待が最も高くあられました。

7 町会・自治会について

◆「加入している」が5割台半ばを超える。一方、「加入していないし、町会・自治会があることも知らない」は1割台半ばを超える

町会・自治会への加入は、「加入している」が5割台半ばを超えています。次いで、「加入してはいないが、町会・自治会があることは知っている」は、約2割となっています。一方、「加入していないし、町会・自治会があることも知らない」という割合も、1割台半ばを超えています。



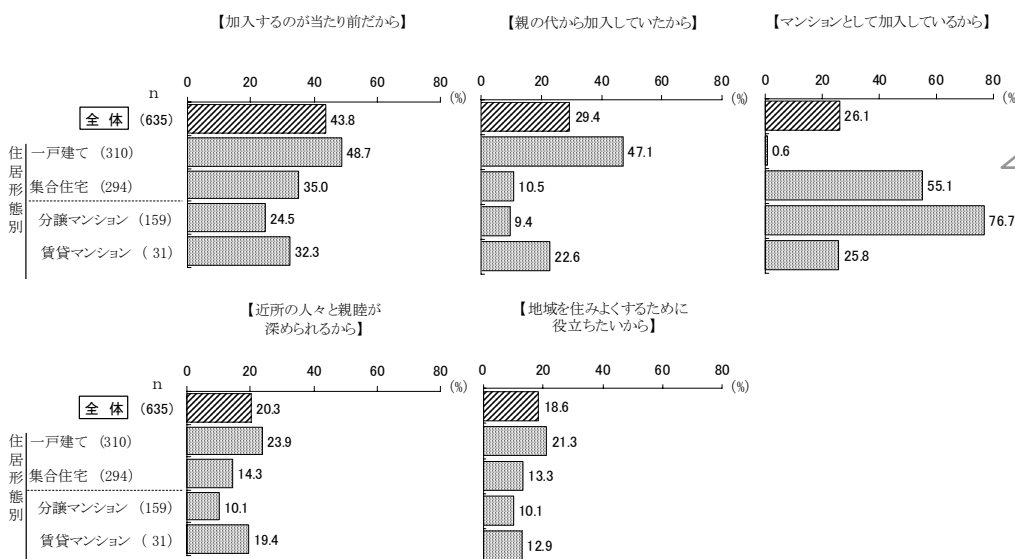
【住居形態別】でみると

一戸建ては8割強が町会・自治会に加入しているが、集合住宅では5割を下回っています。また、分譲マンションと賃貸マンションでは、分譲マンションでの加入割合が6割近くであるのに対し、賃貸マンションの加入割合は1割強であり、分譲マンションの割合を大きく下回っています。

(注) 住居形態別の区分については、1ページの概要版の見方参照。

◆加入理由は「加入するのが当たり前だから」が4割台半ば近くで最も高い

町会・自治会に加入している理由は、「加入するのが当たり前だから」が4割台半ば近くで最も高く、次いで、「親の代から加入していたから」、「マンションとして加入しているから」が続いています。「近所の人々と親睦が深められるから」も2割以上が、町会・自治会加入の理由としてあげています。



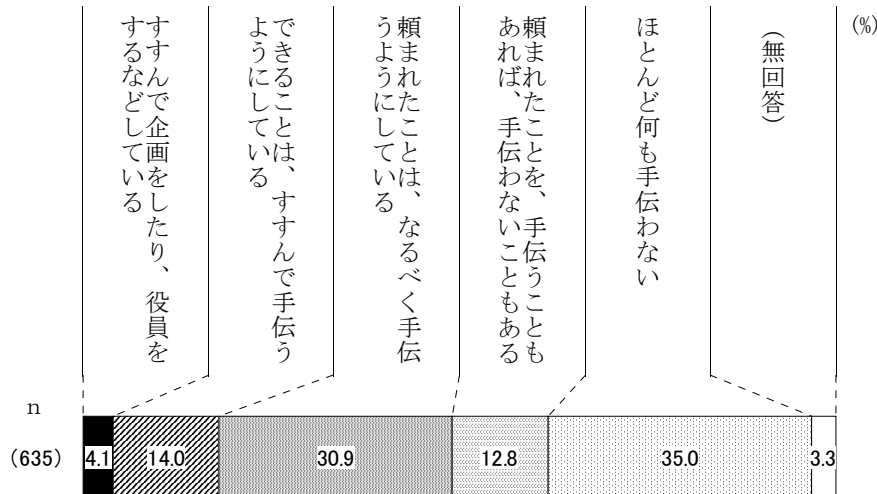
【住居形態別】でみると (上位5項目)

「加入するのが当たり前だから」、「親の代から加入していたから」、「近所の人々と親睦が深められるから」、「地域を住みよくするために役立ちたいから」は集合住宅に比べて一戸建ての方が割合が高くなっています。また、分譲マンションと賃貸マンションとの比較では、「マンションとして加入しているから」は分譲マンションの方が高い割合となっています。

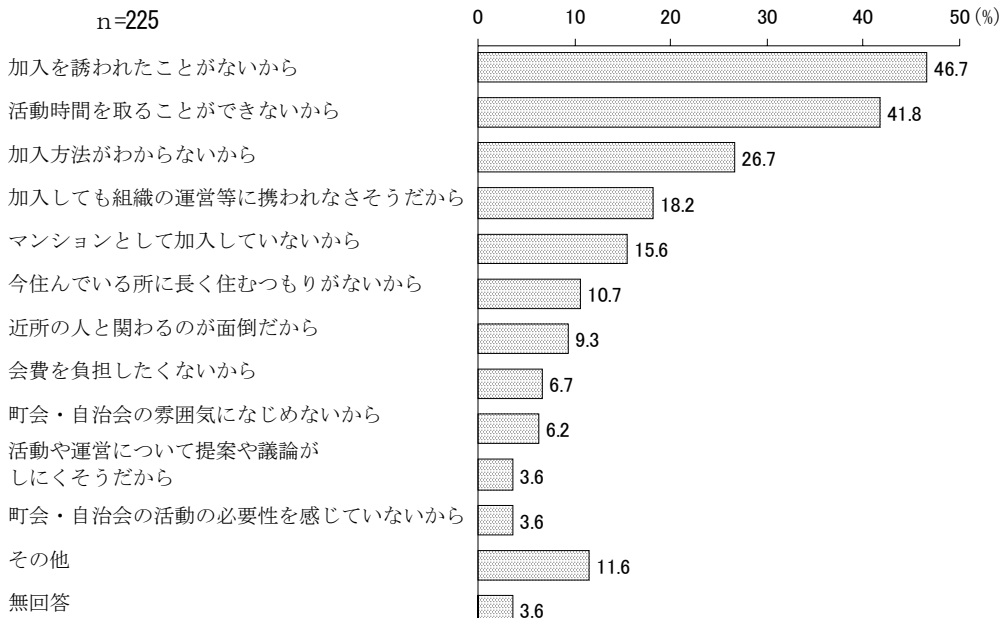
(注) 住居形態別の区分については、1ページの概要版の見方参照。

◆町会・自治会への関り方は「ほとんど何も手伝わない」が3割台半ば

町会・自治会への関わりかたで最も高い割合は、「ほとんど何も手伝わない」の3割台半ばであり、次いで「頼まれたことは、なるべく手伝うようにしている」の約3割となっています。最も積極的である「すすんで企画をしたり、役員をするなどしている」は4.1%であり、最も低い割合です。



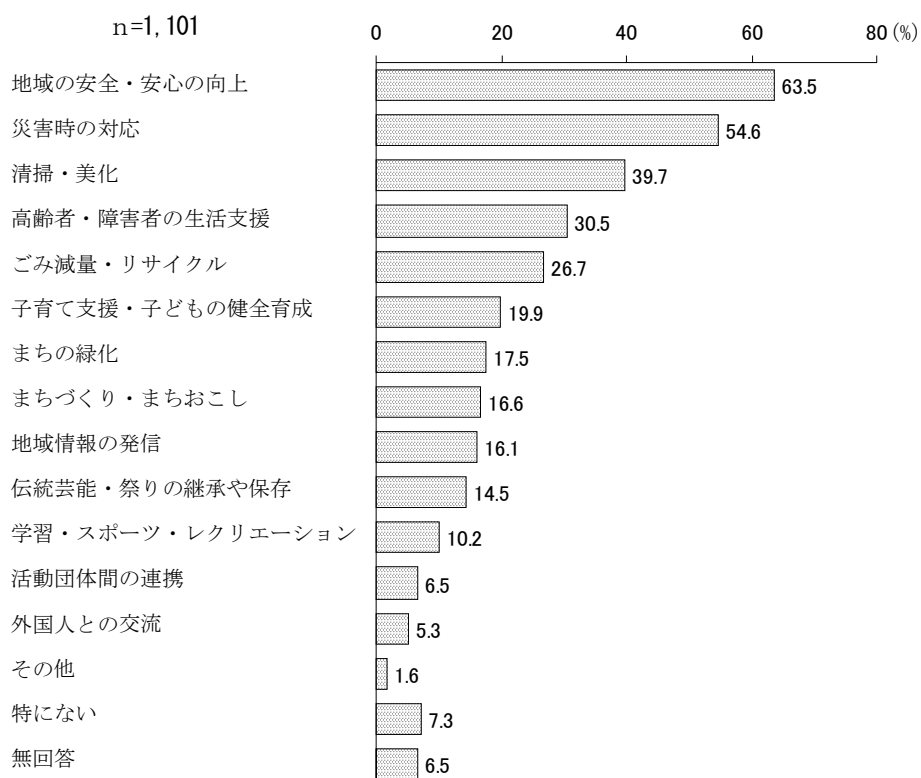
◆加入していない理由の上位は「加入を誘われたことがないから」「活動時間を取ることができないから」



町会・自治会に加入していない理由は、「加入を誘われたことがないから」が4割台半ばを超えて最も高く、次いで「活動時間を取ることができないから」が4割強であり、これらが4割を超えた理由です。これらに続いて「加入方法がわからないから」、「加入しても組織の運営等に携われなさそうだから」などが高い割合となっています。

◆町会・自治会に期待することは、「地域の安全・安心の向上」「災害時の対応」「清掃・美化」

町会・自治会に期待することは、「地域の安全・安心の向上」が6割台半ば近く、次いで「災害時の対応」が5割台半ば近く、「清掃・美化」、「高齢者・障害者の生活支援」などの順となっています。また、「特にない」は7.3%と1割を下回っています。全体から「特にない」と「無回答」を除いた86.2%は、町会・自治会に何らかの期待をしている結果となっています。

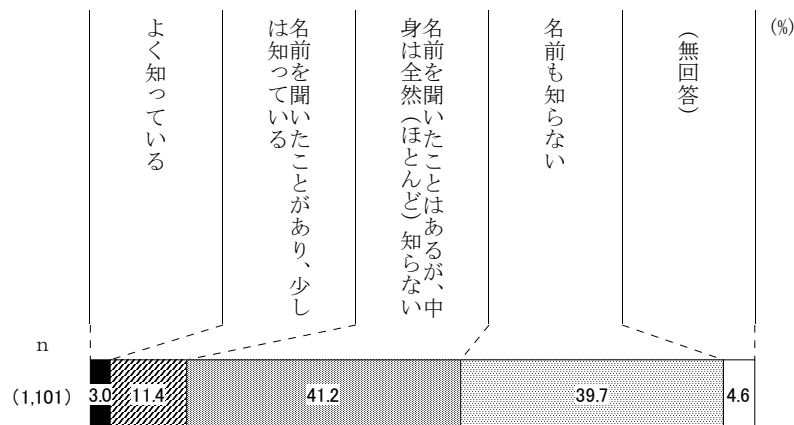




地区協議会について

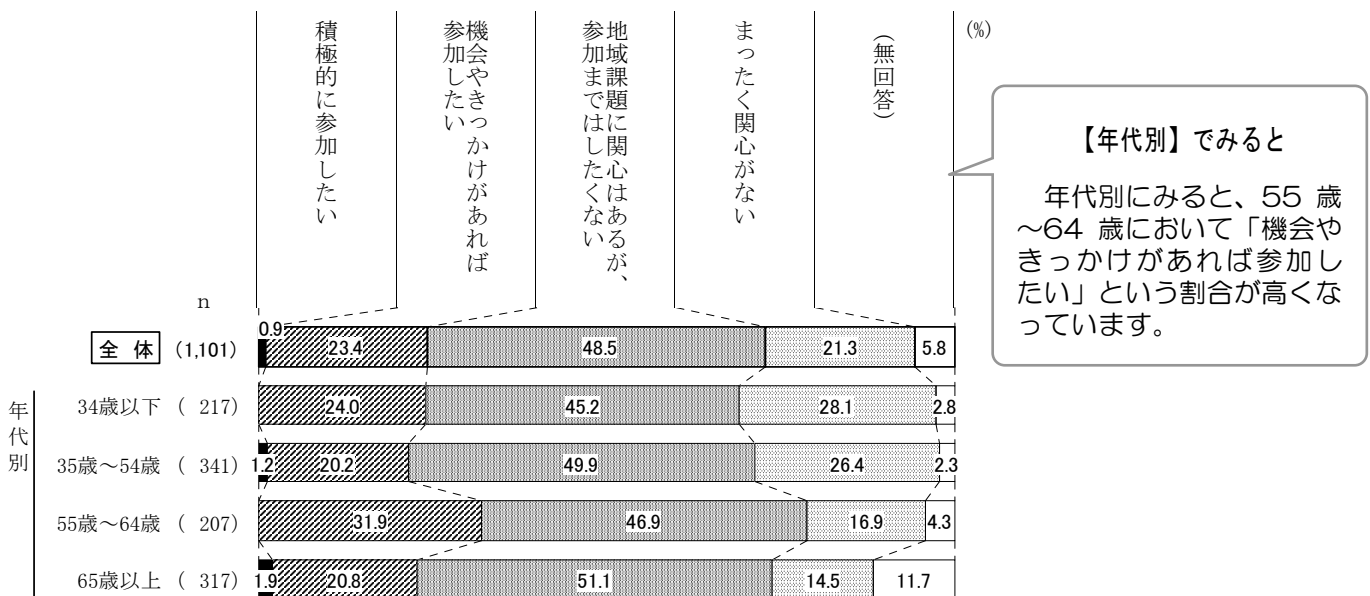
◆「名前を聞いたことはあるが、中身は全然（ほとんど）知らない」が4割強

地区協議会の認知度は、「名前を聞いたことはあるが、中身は全然（ほとんど）知らない」が4割強、「名前も知らない」が4割弱となっています。「よく知っている」や「名前を聞いたことがあり、少しは知っている」をあわせた、地区協議会を知っている割合は1割台半ば近くとなっています。



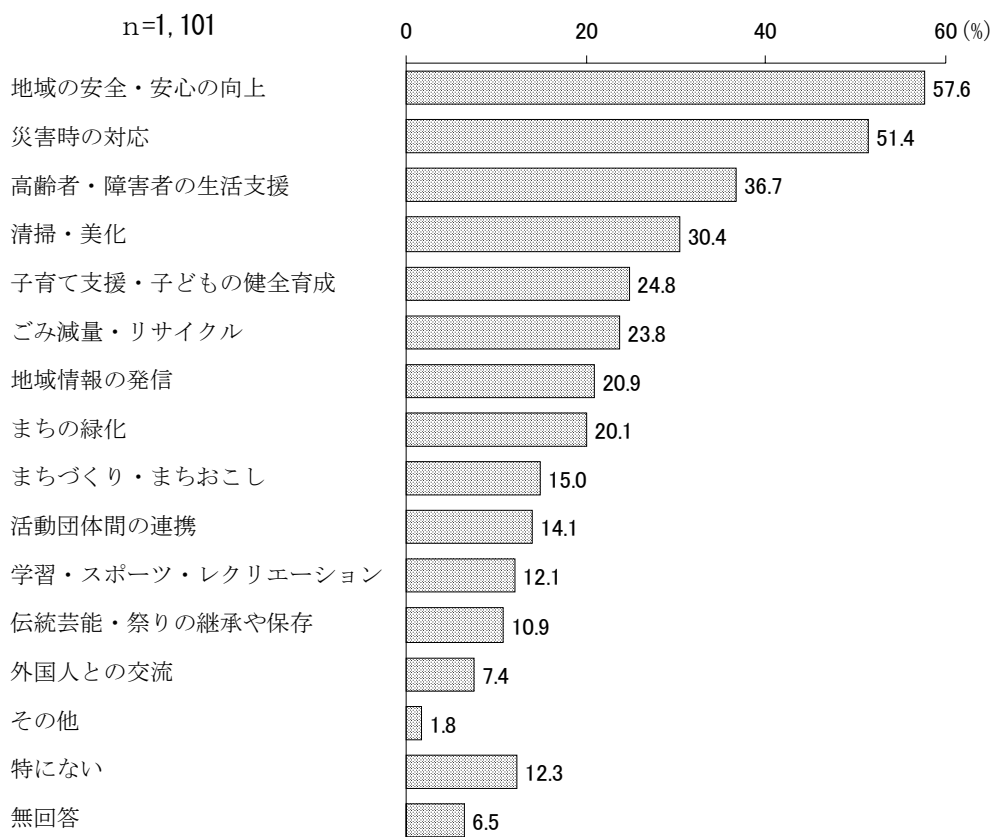
◆参加意向は「地域課題に関心はあるが、参加まではしたくない」が5割近く、「機会やきっかけがあれば参加したい」が2割台半ば近く

地区協議会への参加意向は、「地域課題に関心はあるが、参加まではしたくない」が5割近くを占めて最も高い割合となっています。次いで、「機会やきっかけがあれば参加したい」が2割台半ば近く、「まったく関心がない」が2割強で続いています。「機会やきっかけがあれば参加したい」と「積極的に参加したい」をあわせた参加意向は2割台半ば近くとなります。



◆地区協議会に期待することは「地域の安全・安心の向上」「災害時の対応」「高齢者・障害者の生活支援」

地区協議会に期待することは、「地域の安全・安心の向上」は5割台半ばを超えて最も高く、次いで「災害時の対応」が5割強となっています。そのほか、「高齢者・障害者の生活支援」や「清掃・美化」を期待する割合は3割台、「子育て支援・子どもの健全育成」、「ごみ減量・リサイクル」、「地域情報の発信」、「まちの緑化」については2割台が地区協議会に期待をしていると回答しています。

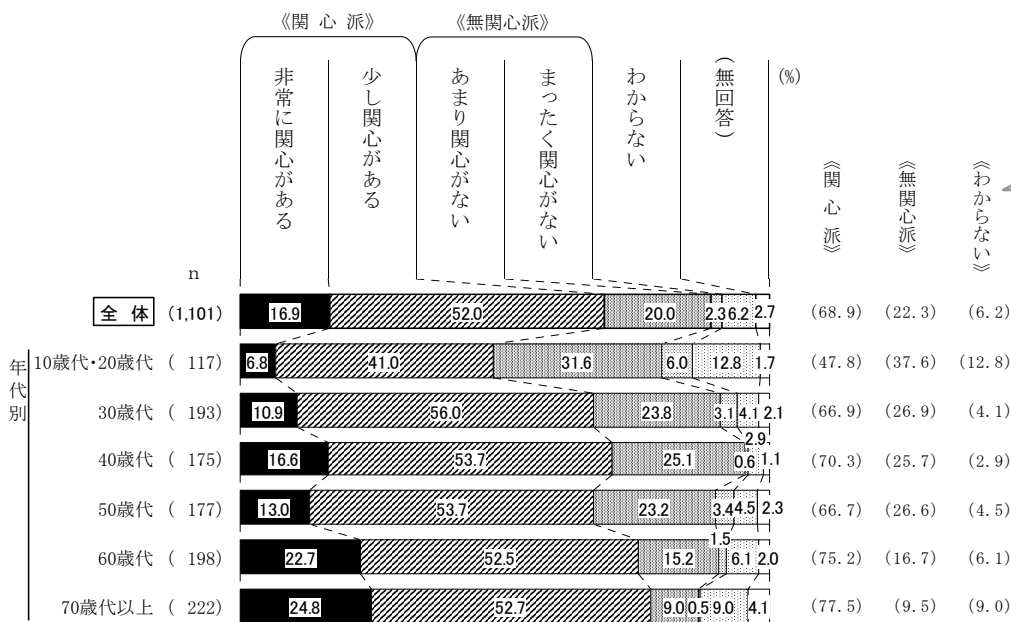
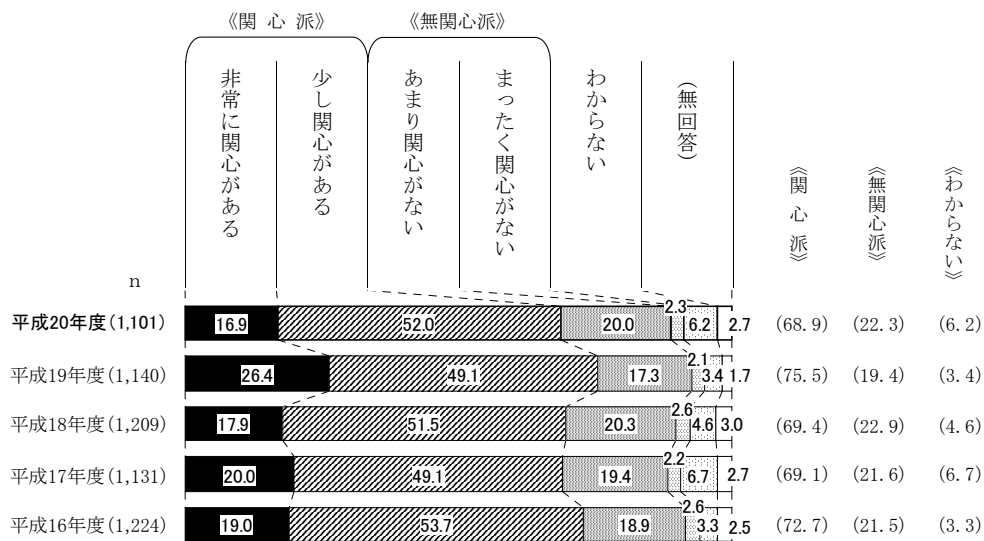


9 区政への関心について

◆ 《関心派》が7割近くを占める

区政への関心度は、区政に積極的に関心を示す「非常に関心がある」と「少し関心がある」をあわせた《関心派》が7割近くとなっています。一方、「あまり関心がない」と「まったく関心がない」をあわせた《無関心派》は2割強となっています。

平成16年度以降の調査結果を時系列でみると、平成19年度よりも「非常に関心がある」が9.5ポイント減少し、《関心派》は平成16年度以降で最も低くなっています。

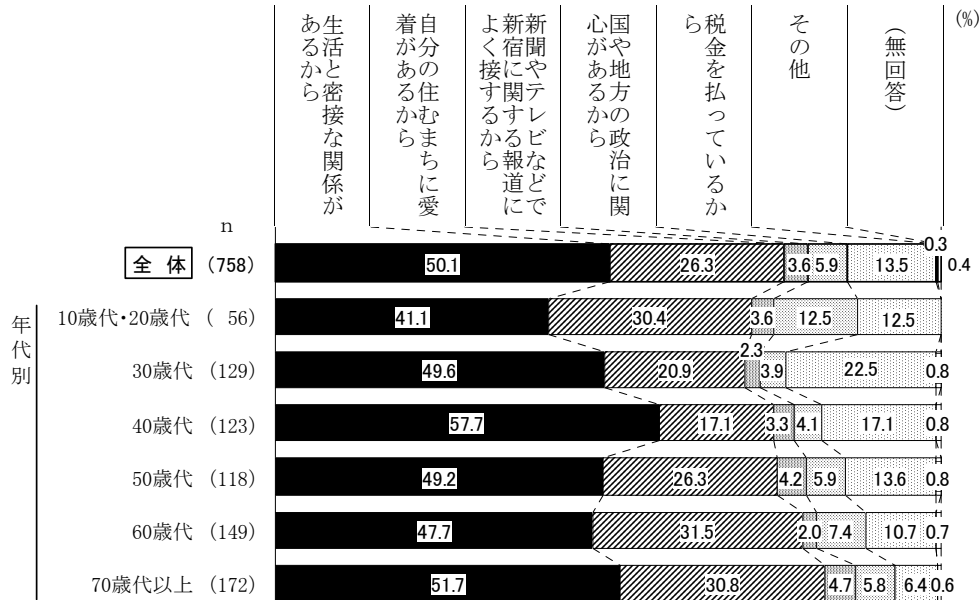


【年代別】でみると

《関心派》は70歳代以上で7割台半ばを超えて最も高く、60歳代でも7割台半ばを超えて最も高くなっています。一方、《無関心派》は、10歳代・20歳代で3割台半ばを超えて最も高くなっています。

◆関心ある理由は「生活と密接な関係があるから」

《関心派》だった人にその理由をたずねたところ、「生活と密接な関係があるから」が約5割で最も高くなっています。次いで、「自分の住むまちに愛着があるから」、「税金を払っているから」の順に高い割合となっています。



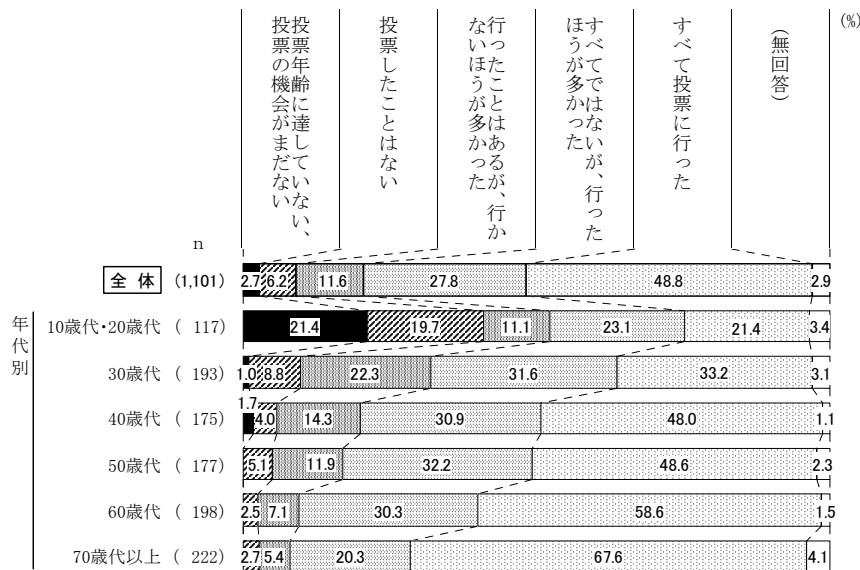
【年代別】でみると

「生活と密接な関係があるから」については、40歳代が5割台半ばを超えて最も高くなっています。また、「自分の住むまちに愛着があるから」は、10歳代・20歳代、60歳代以上において3割台となり、他の世代に比べて割合が高くなっています。「税金を払っているから」は、30歳代が最も高く、年齢があがるにつれ割合は低くなっていきます。

10 選挙について

◆過去5年間「すべて投票に行った」が5割近くを占める

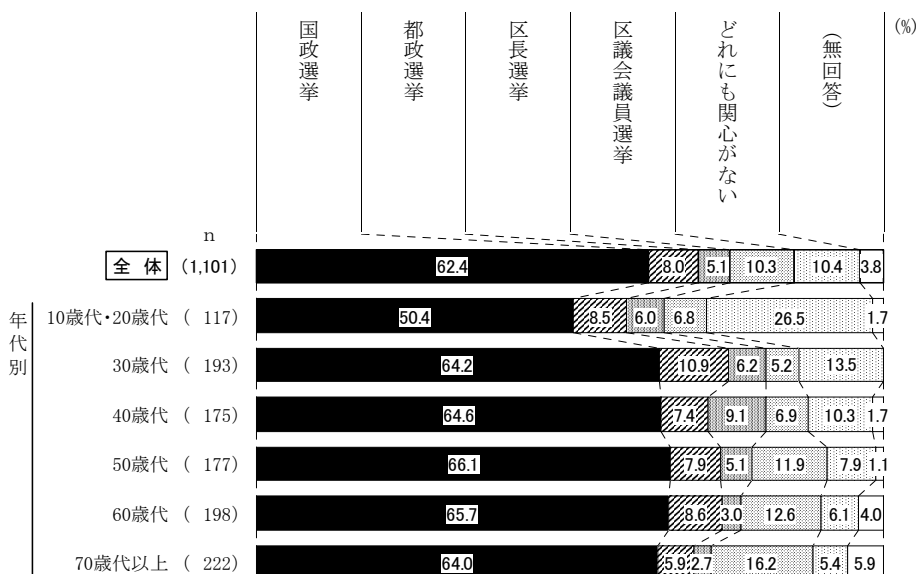
過去5年間での選挙投票の有無は、「すべて投票に行った」が5割近くを占めています。次いで、「すべてではないが、行ったほうが多かった」が2割台半ばを超え、「行ったことはあるが、行かないほうが多かった」が1割強で続いています。



【年代別】でみると
「すべて投票に行った」は年代が高くなるに従い割合も高くなっています。60歳代以上では過半数が「すべて投票に行った」と回答しています。

◆関心あるのは「国政選挙」で6割強、「区議会議員選挙」が約1割を占める。一方、「どれにも関心がない」が約1割

一番強く関心を持っている選挙は、「国政選挙」が6割強を占めています。次いで、「区議会議員選挙」、「都政選挙」、「区長選挙」と続く。一方、「どれにも関心がない」も約1割となりました。

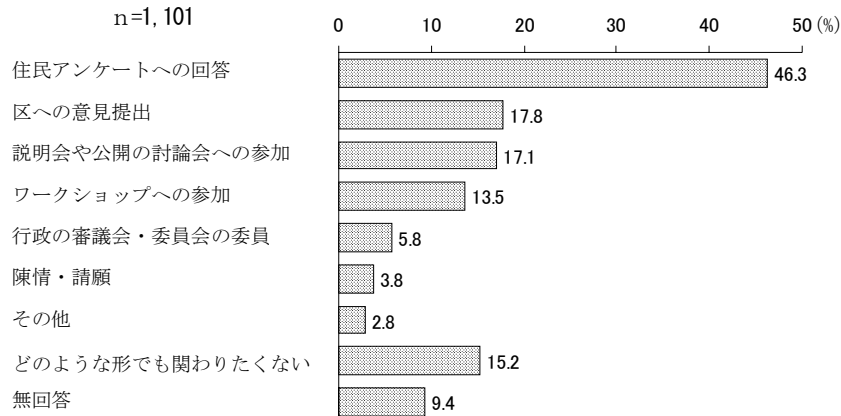


【年代別】でみると
10歳代・20歳代に「どれにも関心がない」割合が高くなっています。しかし、「どれにも関心がない」は、年齢が高くなるほど割合は低くなります。また、「区議会議員選挙」は30歳代以降において、年齢が高くなるに従い関心がある割合も高まっています。

11 区政参画について

◆「住民アンケートへの回答」が4割台半ばを超え最も高く、「区への意見提出」や「説明会や公開の討論会への参加」が1割台半ばを超える

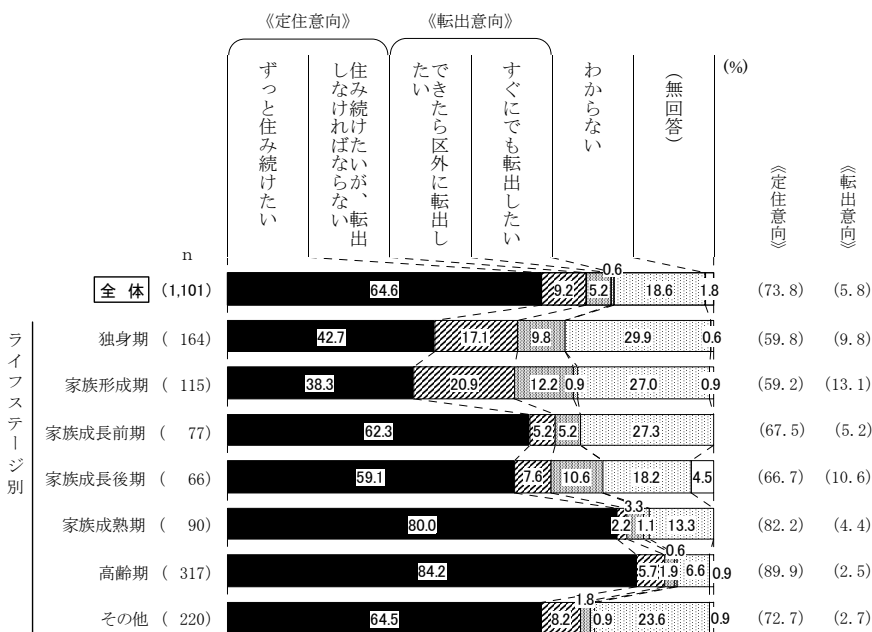
希望する区政参画形態は、「住民アンケートへの回答」が4割台半ばを超え最も高く、次いで「区への意見提出」や「説明会や公開の討論会への参加」が1割台半ばを超えています。また、「どのような形でも関わりたくない」という意見も1割台半ばとなっています。



12 定住性について

◆《定住意向》は7割台半ば近くとなっている

定住・転出意向は、「ずっと住み続けたい」と「住み続けたいが、転出しなければならない」をあわせた《定住意向》が7割台半ば近くとなっています。一方、「できれば区外に転出したい」と「すぐにも転出したい」をあわせた《転出意向》は5.8%となっています。



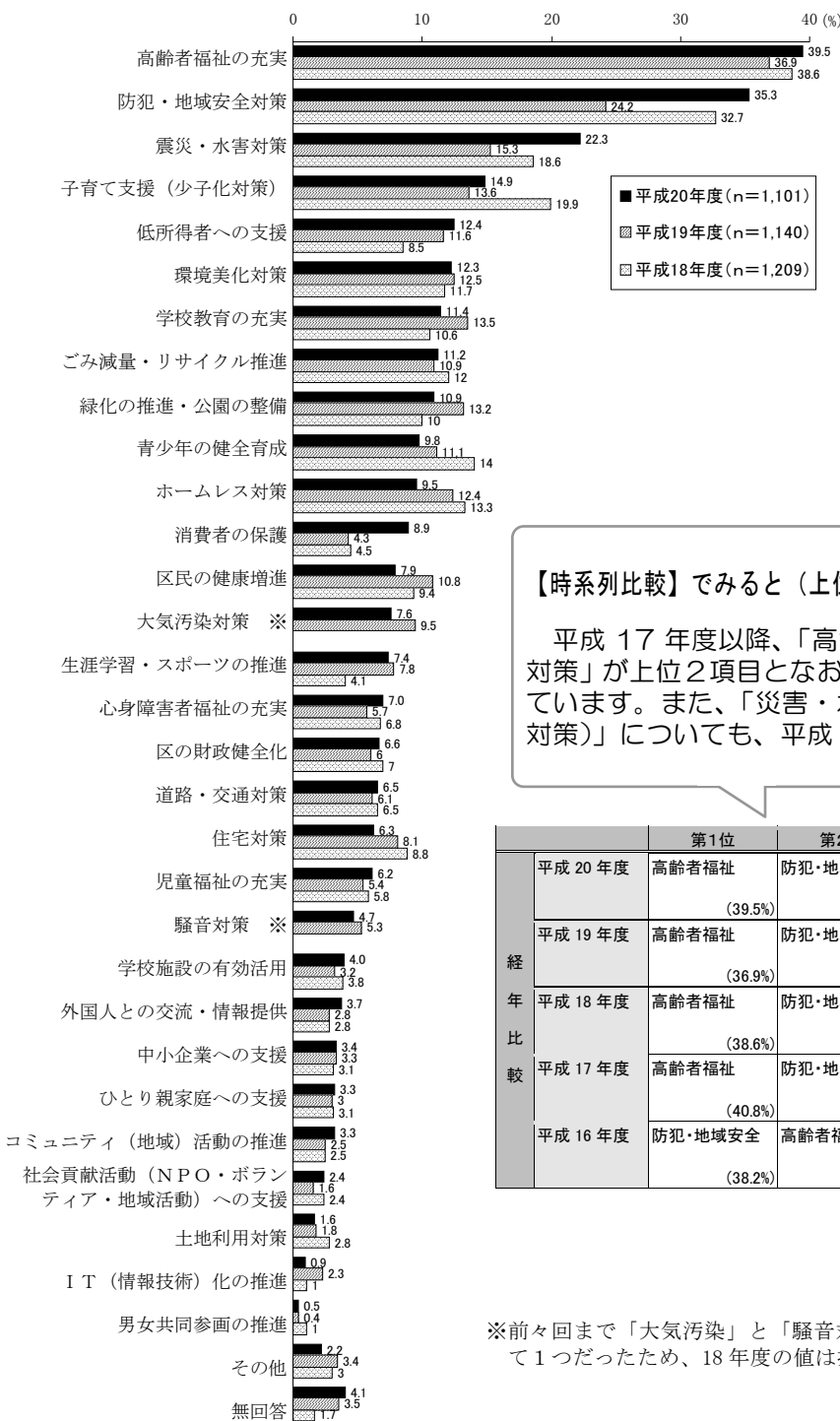
【ライフステージ別】でみると
 《定住意向》はいずれのライフステージでも過半数を超え、高齢期で9割弱と最も高くなっています。一方、《転出意向》は家族形成期で1割台半ば近くで最も高く、続く家族成長後期で約1割となっています。

(注) ライフステージ別の区分については、6ページを参照。

13 区政への要望について

◆「高齢者福祉の充実」が4割弱、「防犯・地域安全対策」が3割台半ばで高い。次いで、「震災・水害対策」が2割強となっている

施策への要望としては、「高齢者福祉の充実」が4割弱で最も高く、次いで、「防犯・地域安全対策」が3割台半ばとなっています。以下、「震災・水害対策」、「子育て支援（少子化対策）」、「低所得者への支援」と続きますが、「低所得者への支援」は初めて上位5位に入りました。また、「消費者の保護」も前年と比べて大きく割合が増加しています。



【時系列比較】でみると（上位5項目）

平成17年度以降、「高齢者福祉の充実」と「防犯・地域安全対策」が上位2項目となっており、どちらも平成19年度から増加しています。また、「災害・水害対策」及び「子育て支援（少子化対策）」についても、平成19年度に比べて増加しています。

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
経年比較	平成20年度	高齢者福祉 (39.5%)	防犯・地域安全 (35.3%)	震災・水害 (22.3%)	子育て支援 (14.9%)	低所得者への支援 (12.4%)
	平成19年度	高齢者福祉 (36.9%)	防犯・地域安全 (24.2%)	震災・水害 (15.3%)	子育て支援 (13.6%)	学校教育の充実 (13.5%)
	平成18年度	高齢者福祉 (38.6%)	防犯・地域安全 (32.7%)	子育て支援 (19.9%)	震災・水害 (18.6%)	騒音・大気汚染 (15.6%)
	平成17年度	高齢者福祉 (40.8%)	防犯・地域安全 (40.2%)	震災・水害 (21.4%)	子育て支援 (18.1%)	青少年の健全育成 (13.7%)
	平成16年度	防犯・地域安全 (38.2%)	高齢者福祉 (35.5%)	ホームレス (15.5%)	環境美化 (14.7%)	子育て支援 (12.6%)

※年々回まで「大気汚染」と「騒音対策」は選択肢として1つだったため、18年度の値は掲載していない。

【ライフステージ別】でみると（上位5項目）

家族成長後期以降で「高齢者福祉の充実」と「防犯・地域安全対策」が上位2項目となっています。家族形成期と家族成長前期では、「子育て支援（少子化対策）」と「学校教育の充実」が上位に入っています。

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
ライフ ス テ ー ジ 別	独身期 n=164	防犯・地域安全対策 (39.0%)	環境美化対策 (25.0%)	ごみ減量・ リサイクル推進 (24.4%)	緑化の推進・ 公園の整備 (23.2%)	震災・水害対策 (21.3%)
	家族形成期 n=115	子育て支援 (少子化対策) (55.7%)	防犯・地域安全対策 (33.9%)	児童福祉の充実 (25.2%)	学校教育の充実 (24.3%)	震災・水害対策 (19.1%)
	家族成長前期 n=77	学校教育の充実 (44.2%)	子育て支援 (少子化対策) (35.1%)	防犯・地域安全対策 (32.5%)	青少年の健全育成 (24.7%)	震災・水害対策 (20.8%)
	家族成長後期 n=66	防犯・地域安全対策 (43.9%)	高齢者福祉の充実 (25.8%)	震災・水害対策 (24.2%)	学校教育の充実 (21.2%)	環境美化対策 (19.7%)
	家族成熟期 n=90	高齢者福祉の充実 (53.3%)	防犯・地域安全対策 (33.3%)	震災・水害対策 (23.3%)	区の財政健全化 (15.6%)	低所得者への支援 (14.4%)
	高齢期 n=317	高齢者福祉の充実 (65.0%)	防犯・地域安全対策 (34.4%)	震災・水害対策 (19.9%)	低所得者への支援 (17.4%)	青少年の健全育成 (13.2%)
	その他 n=220	高齢者福祉の充実 (38.6%)	防犯・地域安全対策 (36.4%)	震災・水害対策 (27.7%)	低所得者への支援 (16.4%)	環境美化対策 (14.1%)

(注) ライフステージ別の区分については、6ページを参照。

【居住地域別】でみると（上位5項目）

すべての地域で「高齢者福祉の充実」と「防犯・地域安全対策」が上位2項目となっています。

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
居 住 地 域 別	四谷 n=111	高齢者福祉の充実 (40.5%)	防犯・地域安全対策 (26.1%)	震災・水害対策 (20.7%)	緑化の推進・ 公園の整備 (15.3%)	低所得者への支援 (14.4%)
	笹笥町 n=133	高齢者福祉の充実 (43.6%)	防犯・地域安全対策 (35.3%)	震災・水害対策 (23.3%)	子育て支援 (少子化対策) (21.1%)	環境美化対策/ごみ 減量・リサイクル推進 (15.0%)
	榎町 n=108	高齢者福祉の充実 (38.9%)	防犯・地域安全対策 (33.3%)	震災・水害対策 (22.2%)	学校教育の充実 (18.5%)	子育て支援 (少子化対策) (17.6%)
	若松町 n=104	高齢者福祉の充実/防犯・地域安全対策 (40.4%)	震災・水害対策 (19.2%)	環境美化対策 (14.4%)	子育て支援 (少子化対策) (13.5%)	
	大久保 n=138	防犯・地域安全対策 (42.0%)	高齢者福祉の充実 (34.8%)	震災・水害対策 (24.6%)	環境美化対策 (15.2%)	学校教育の充実/子 育て支援(少子化対 策) (13.0%)
	戸塚 n=128	高齢者福祉の充実 (36.7%)	防犯・地域安全対策 (31.3%)	震災・水害対策 (22.7%)	ホームレス対策 (15.6%)	青少年の健全育成 (12.5%)
	落合第一 n=104	高齢者福祉の充実/防犯・地域安全対策 (38.5%)	震災・水害対策 (19.2%)	子育て支援(少子化対策)/ 低所得者への支援 (15.4%)		
	落合第二 n=110	高齢者福祉の充実 (43.6%)	防犯・地域安全対策 (40.0%)	震災・水害対策 (31.8%)	子育て支援 (少子化対策) (18.2%)	青少年の健全育成 (15.5%)
	柏木 n=82	高齢者福祉の充実 (40.2%)	防犯・地域安全対策 (39.0%)	震災・水害対策 (19.5%)	環境美化対策 (17.1%)	ごみ減量・ リサイクル推進 (15.9%)
	角筈・区役所 n=47	高齢者福祉の充実 (42.6%)	防犯・地域安全対策 (25.5%)	ホームレス対策 (21.3%)	子育て支援 (少子化対策) (19.1%)	低所得者への支援/ 区民の健康増進 (14.9%)

詳しい結果が載っている「平成20年度 新宿区区民意識調査」の報告書は広聴担当課、区政情報センター、区立図書館で閲覧できます。

また、区のホームページ <http://www.city.shinjuku.tokyo.jp> にも全文を掲載しています。

この印刷物は、業者委託により1,000部印刷製本しています。その経費として1部あたり210円（税込み）がかかっています。ただし、編集時の職員人件費や、配送費などは含んでいません。

平成20年度 新宿区区民意識調査
要約版

印刷物作成番号

2008-18-2002

2009年（平成21年）3月

【発行】 新宿区区長室広聴担当課
〒160-8484 新宿区歌舞伎町1丁目4番1号
☎ 03 (5273) 4065 (ダイヤルイン)

【実施】 (株)コモン計画研究所
〒166-0015 杉並区成田東5丁目35番15号
☎ 03 (3220) 5415 (代表)

- 「新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。本誌は森林資源の保護とリサイクルの促進のため、古紙を利用した再生紙を使用しています。」